

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・ アナリスト向け決算説明会

～2023年度決算および企業価値向上に向けた取組み～



1. 2023年度決算概要／2024年度業績予想

業績ハイライト／決算概要	3～4
経常利益(銀行合算)の増減要因／対顧客サービス利益の成長	5～6
貸出金 末残	7
有価証券運用(全体・国内債券・外国債券・金利リスク)	8～11
2024年度業績予想	12～14
国内金利上昇の影響	15

2. 企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み	17～18
具体的施策の展開	
地元コアビジネスの強化	19～23
市場性投融資の強化	24
投資経費	25～29
資本運営	30
ESG(環境分野)	31～32
ESG(社会分野)	33～34
ESG(ガバナンス分野)	35

【資料編】2023年度実績詳細	37～45
-----------------	-------

【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)	47～53
------------------------	-------

【計数編】子銀行内訳	55～59
------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。



1. 2023年度決算概要／2024年度業績予想

業績ハイライト

2023年度決算

		2023年度実績	前年比	業績予想比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	433億円	+111億円	+33億円
対顧サービス利益 ^{*1}		479億円	+35億円	-
有価証券等収支	銀行単体 合算	248億円	△125億円	-
信用コスト		34億円	△56億円	-
有価証券関係損益		△112億円	+157億円	-
ROE（純資産基準）	FG連結	4.5%	+1.1%pt	-

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比111億円増益の433億円。業績予想400億円を33億円上回った。
- 米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により、有価証券等収支（利鞘）が大幅減益となるが、本業の対顧サービス利益の増益基調が継続し、信用コスト並びに有価証券関係損益も改善。

*1 預貸金利息差＋対顧役務利益（手数料）＋経費（△）

2024年度業績予想

		通期業績予想	前年比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	520億円	+86億円
ROE（純資産基準）		5.3%	+0.8%pt

2024年度株主還元

- 1株当たり年間配当額を14円に増配（前年比＋2円）。
- 上限金額100億円とする自己株式の取得を決定。
- 総還元性向は46.0%の見通し（総還元額239億円＝配当139億円＋自己株式取得100億円）。

決算概要

(億円)

【めぶきFG連結】

	2023年度	前年比	業績予想比
連結粗利益	1,554	+370	-
資金利益	1,408	△80	-
(うち預貸金利息差)	(1,134)	(+59)	-
役務取引等利益	454	+27	-
特定取引利益	5	△13	-
その他業務利益	△314	+437	-
営業経費	1,076	+5	-
与信関係費用(信用コスト)	55	△52	-
株式等関係損益	186	△251	-
経常利益	630	+164	+55
特別損益	△11	△5	-
親会社株主に帰属する当期純利益	433	+111	+33

	2023年度	前年比
銀行単体合算・当期純利益(a)	405	△29
グループ会社 純利益合算(b)	49	+1
めぶきリース	11	+2
めぶき証券	4	+0
めぶき信用保証・常陽信用保証	25	△1
めぶきカード	4	△0
銀行子会社	3	+0
FG連結調整*1(c)	△21	+21
親会社株主に帰属する当期純利益 (a)+(b)+(c)	433	+111

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

*2 日銀特別付利・コロナオペを含む

(億円)

【銀行単体合算】

	2023年度	前年比	業績予想比
業務粗利益	1,479	+350	-
資金利益	1,423	△86	-
(うち投信解約損益)①	(52)	(△18)	-
資金利益(除く投信解約損益)	1,370	△67	-
(うち預貸金利息差②)	(1,122)	(+57)	-
(うち有価証券等収支*2)	(248)	(△125)	-
役務取引等利益③	365	+10	-
その他業務利益他	△309	+425	-
(うち国債等債券損益④)	△392	+481	-
(うち先物・オプション損益⑤)	39	△41	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	43	△14	-
経費⑦	1,052	+18	-
実質業務純益	427	+332	-
コア業務純益	819	△149	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	766	△130	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	727	△89	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△58	△52	-
業務純益	485	+384	-
臨時損益	99	△251	-
(うち不良債権処理額⑨)	93	△3	-
(うち株式等関係損益⑩)	187	△263	-
経常利益	585	+133	+35
特別損益	△11	△125	-
当期純利益	405	△29	+20

対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)	479	+35
信用コスト(⑧+⑨)	34	△56
有価証券関係損益(①+④+⑤+⑩)	△112	+157

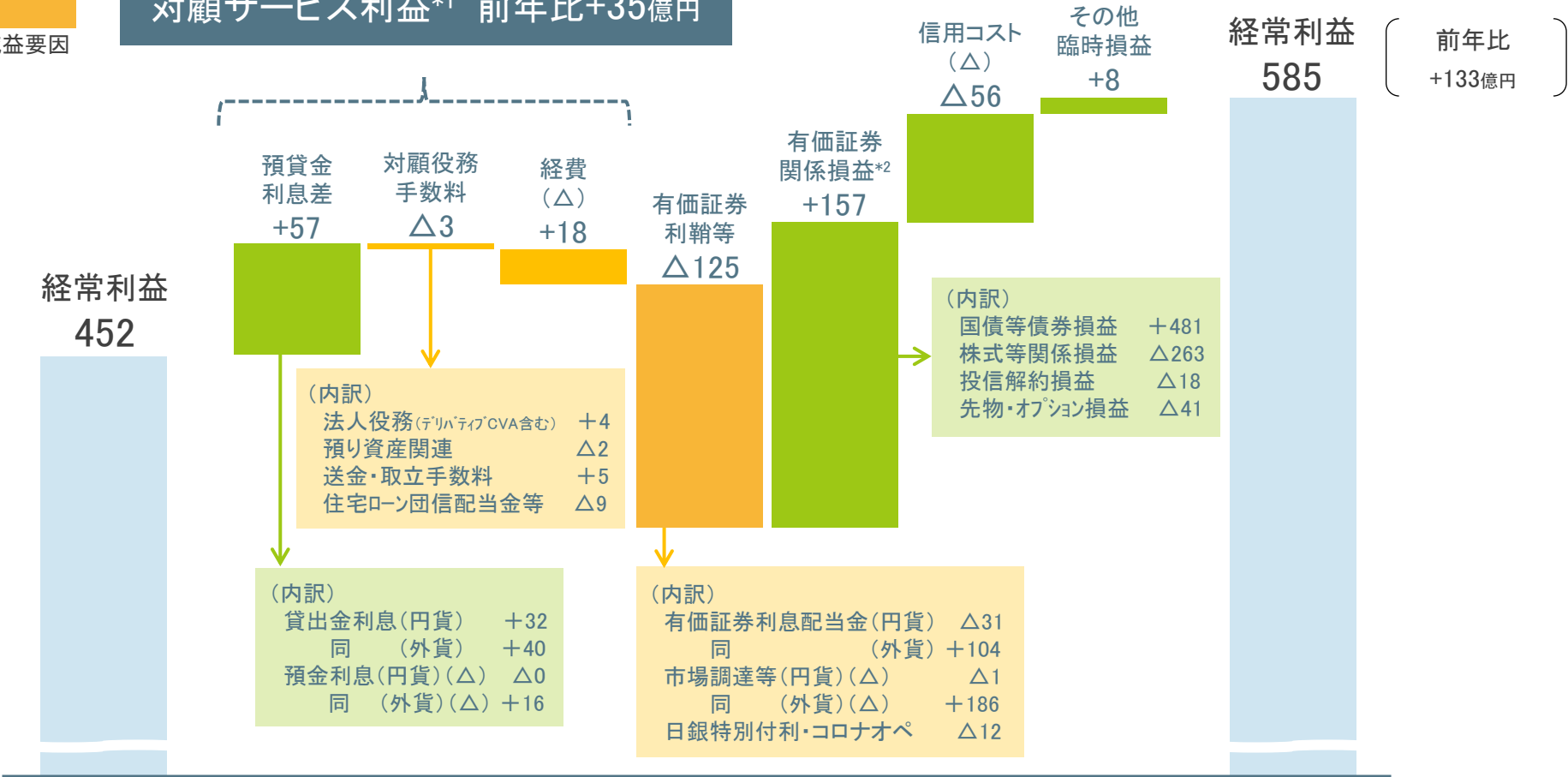
経常利益(銀行合算)の増減要因

外貨調達コストの増加等により有価証券等収支(利鞘)が大幅減益となったものの、対顧サービス利益の増加、信用コスト並びに有価証券関係損益(売買損益等)の改善により、経常利益は大幅増益。

経常利益(銀行合算)の前年比(億円)

増益要因 減益要因

対顧サービス利益*1 前年比+35億円



2022年度

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

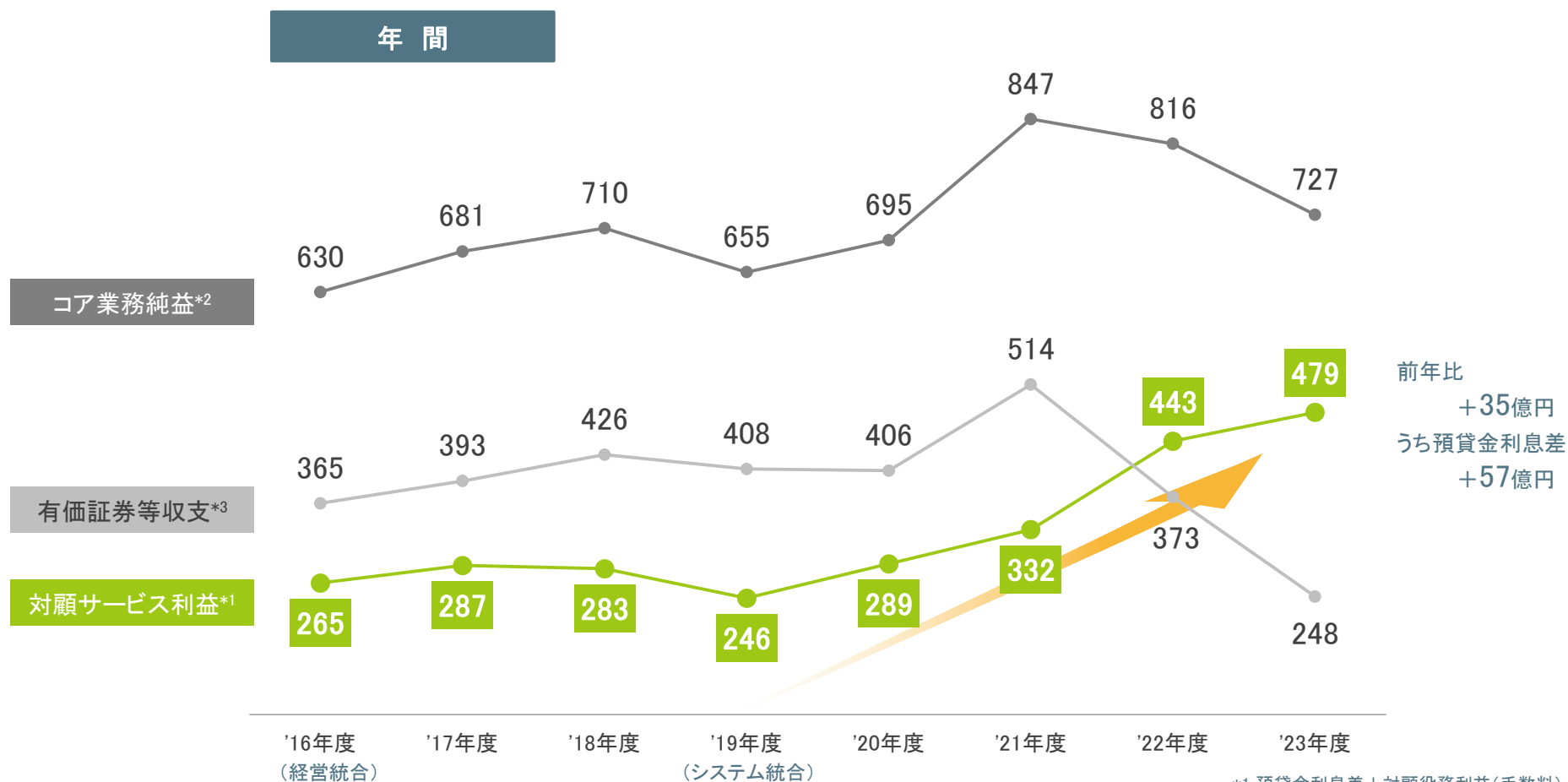
*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

2023年度

対顧サービス利益の成長

対顧サービス利益は、2019年度をボトムに成長トレンドを継続。有価証券等収支(利鞘)は、債券を中心としたメンテナンスに目処が付き、2024年度は残高積み増しを計画し収支反転を見込む。

対顧サービス利益、コア業務純益、有価証券等収支の推移(億円)



*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

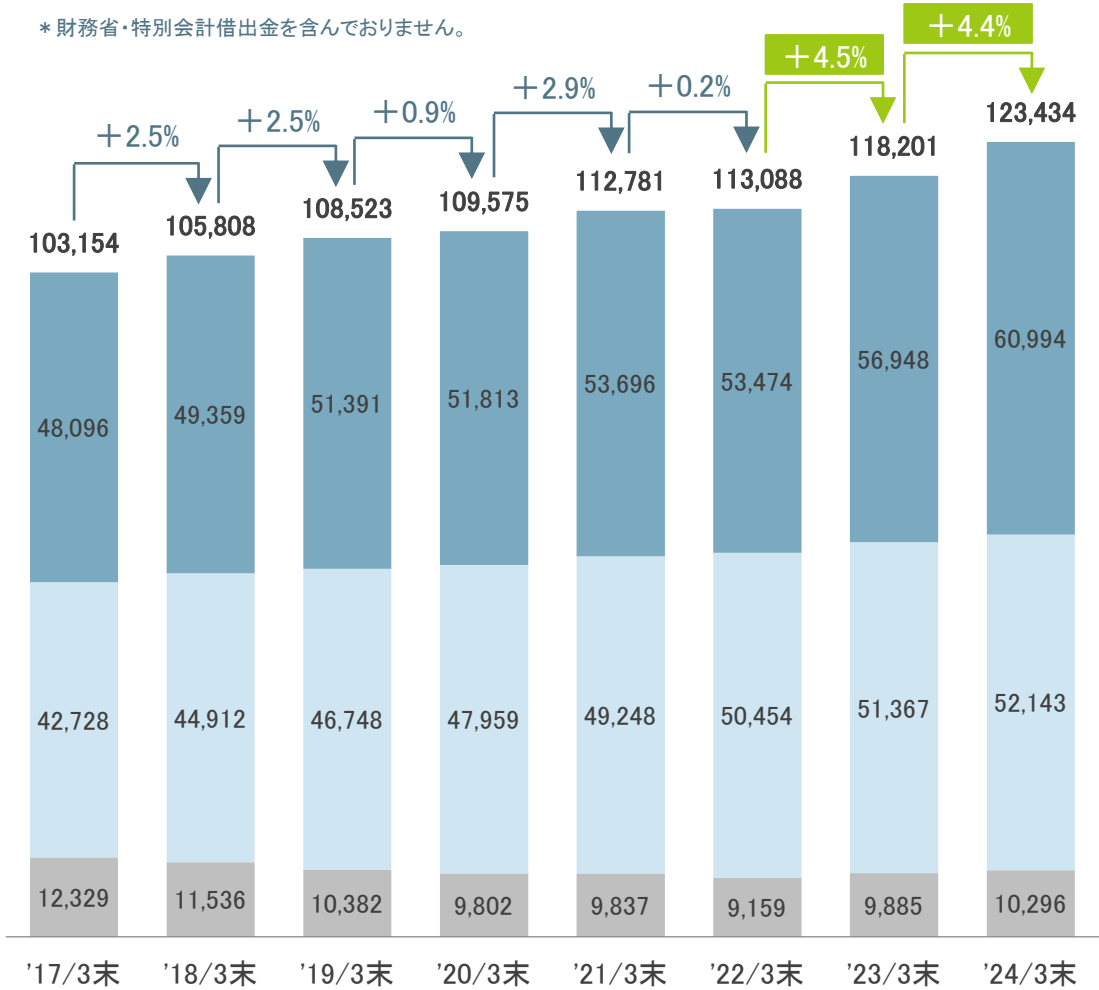
*3 除く投信解約損益

貸出金 末残

貸出金末残は、前年比+5,233億円。
伸び率は、年率+4.4%と引き続き年率4%台の伸びを継続。
国内貸出金利息は、2023年度に経営統合以降初めて増加に反転。

貸出金末残（銀行合算）（億円）

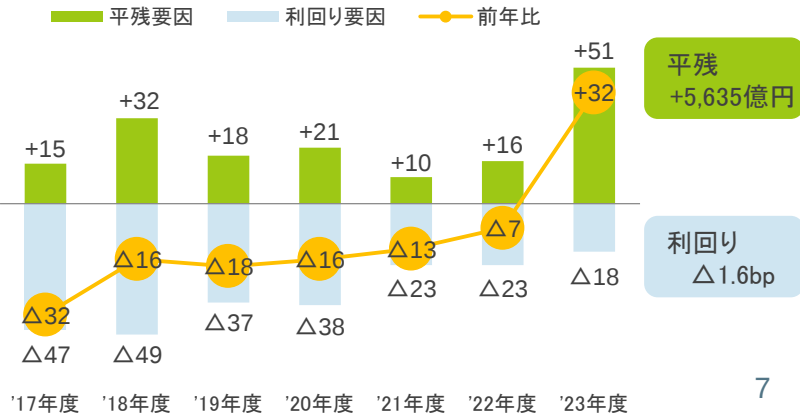
* 財務省・特別会計借出金を含んでおりません。



末残増減・前年比（億円）

	'22/3末	'23/3末	'24/3末
全体	+306 +0.2%	+5,113 +4.5%	+5,233 +4.4%
法人	△222 △0.4%	+3,474 +6.4%	+4,045 +7.1%
個人	+1,205 +2.4%	+913 +1.8%	+775 +1.5%
公共	△677 △6.8%	+725 +7.9%	+411 +4.1%

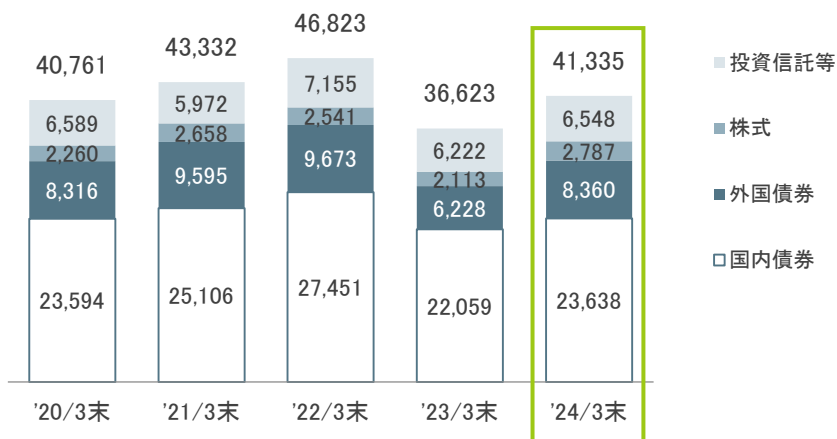
（参考）経営統合以降の国内貸出金利息の増減（億円）



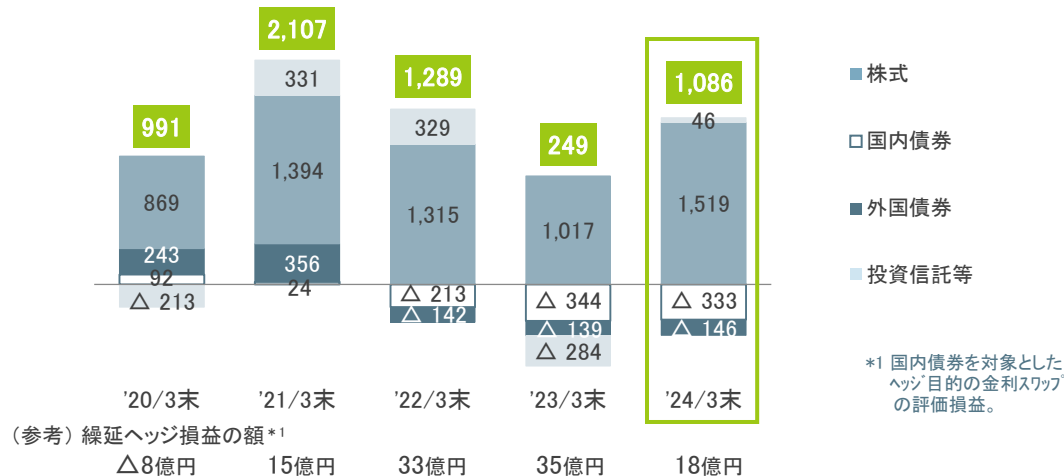
有価証券運用(1) ポートフォリオ全体

国内外の金融政策、株価動向等を見据えた有価証券ポートフォリオの再構築を継続。
固定債および国内株式等を売却し、有価証券関係損益は△112億円(前年比157億円改善)。

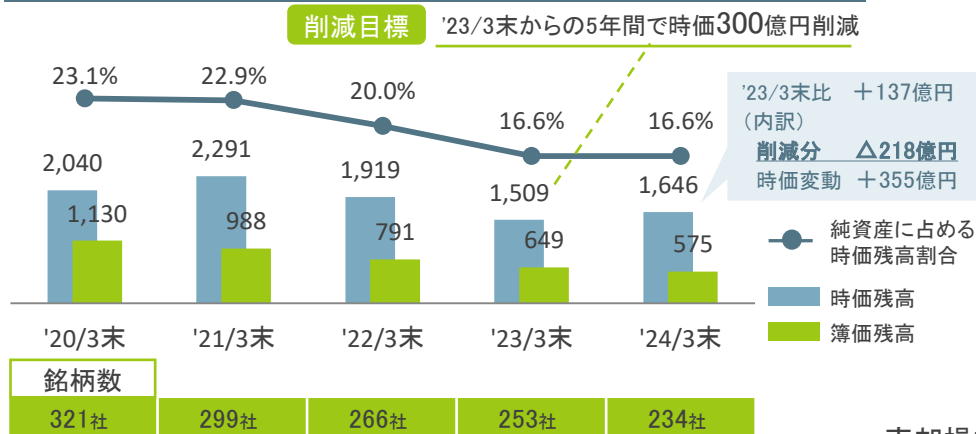
末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)



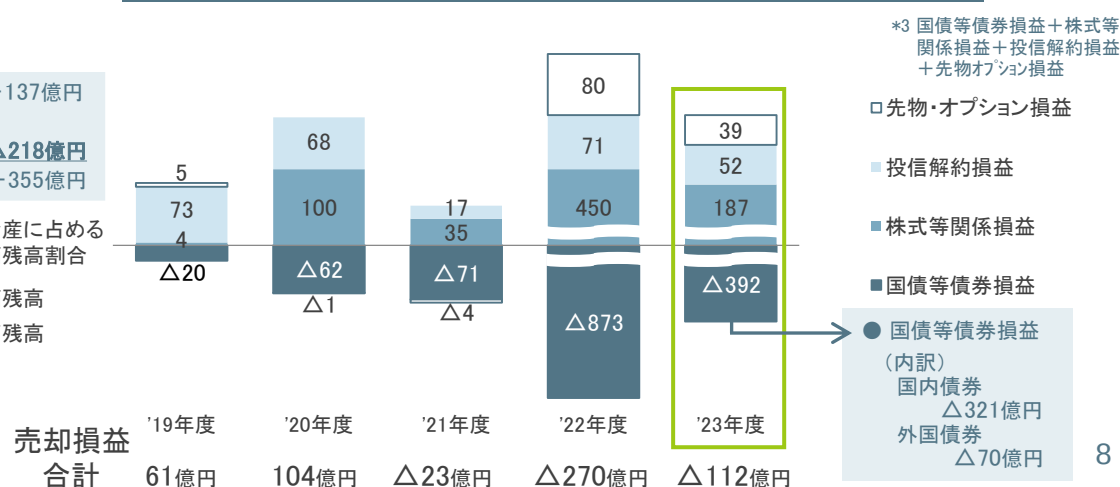
評価損益(FG連結・その他有価証券)(億円)



政策保有株式*2(億円)



有価証券関係損益*3(銀行合算)(億円)



*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)。

有価証券運用(2) 国内債券

国内債券は、金融政策変更の可能性を踏まえ、金利リスク量およびデュレーションを一定程度にコントロールした中で段階的に投資再開。金利上昇局面での新規投資により、保有利回りを引上げ。

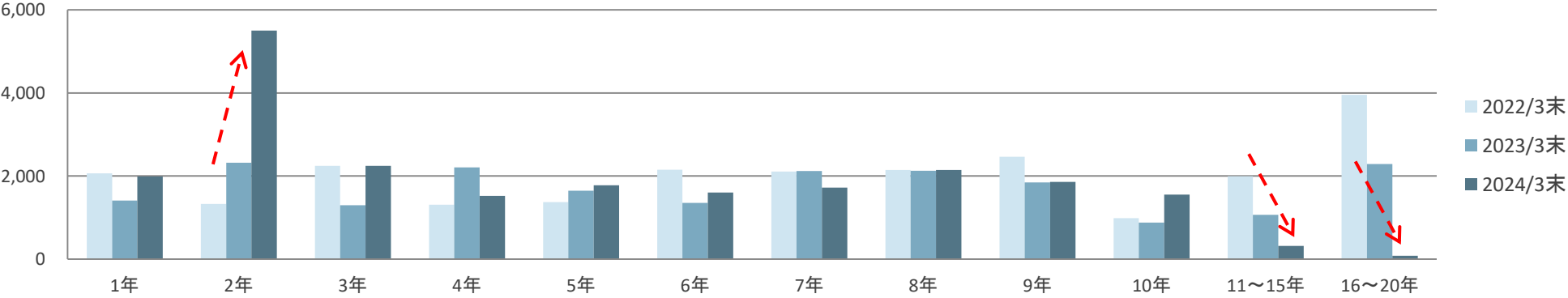
国内債券^{*1}のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

^{*1} ベアファンド、スワップヘッジ等を含む

	2022/3末	2023/3末 ①		2023年度 上期(4-9月)	2023年度 下期(10-3月)	年度累計 (4-3月)		2024/3末 ②	増減 ②-①
残高	27,792	22,504	購入	+約1,800	+約6,800	+約8,600	残高	24,124	+1,619
評価損益	△39	△194	売却	△約1,900	△約2,400	△約4,300	評価損益	△266	△71
利回り	0.43%	0.42%	償還	△約1,050	△約1,600	△約2,650	利回り	0.45%	+0.02%p
10bpv	△176	△114	合計	△約1,150	+約2,800	+約1,650	10bpv	△95	+19
デュレーション	7.4年	5.3年	売却損益 (投信解約損含む)	△148	△172	△321	デュレーション	3.9年	△1.3年

国内債券^{*2}のラダーの状況(銀行合算)(億円)

^{*2} アセットスワップ・私募債を除く



投資スタンス

● 金利リスク量・デュレーションを一定程度に抑えつつ、金融政策変更による利回り上昇を捉え、残高の復元を進める。

有価証券運用(3) 外国債券

米ドル債券は、低利回りの固定債を中心に売却。一方で購入は変動債のほか、今後の利下げ局面への転換を見据え、中長期的に利鞘確保が可能な水準で固定債へも投資再開。

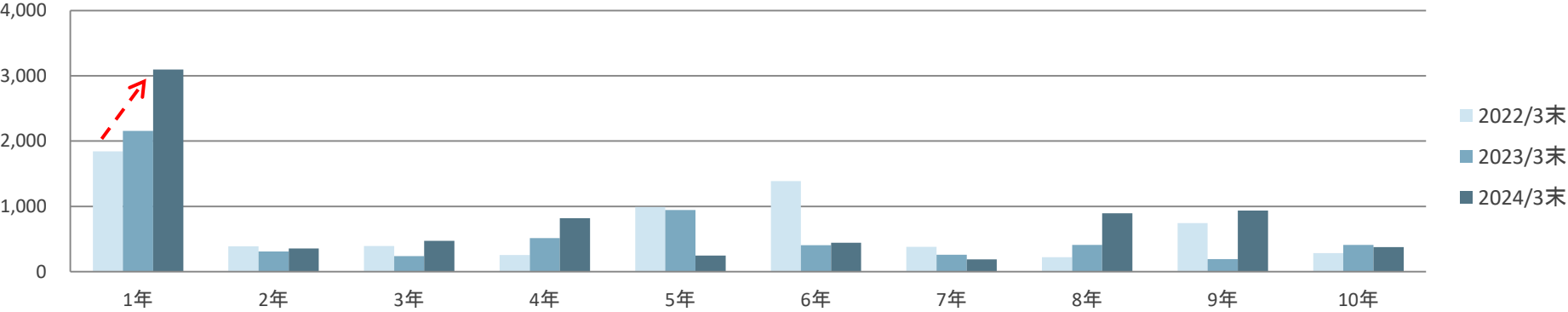
外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

*1 米ドル債券+豪ドル債券

	2022/3末	2023/3末 ①		2023年度 上期(4-9月)	2023年度 下期(10-3月)	年度累計 (4-3月)		2024/3末 ②	増減 ②-①
残高	6,891	6,039	購入	+約1,500	+約1,400	+約2,900	残高	8,209	+2,169
利回り	2.39%	4.68%	売却	△約600	△約300	△約900	利回り	5.41%	+0.72%p
調達コスト	0.66%	4.28%	償還	△約400	△約300	△約700	調達コスト	5.03%	+0.74%p
利鞘	1.73%	0.39%	合計	+約500	+約800	+約1,300	利鞘	0.37%	△0.02%p
10bpv	△26	△19	為替要因			+約900	10bpv	△24	△4
デュレーション	3.8年	3.2年	売却損益 (参考:外債全体 ^{*1})	△49 (△56)	△13 (△14)	△63 (△70)	デュレーション	3.0年	△0.1年

外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券^{*2})(億円)

*2 変動債は全て1年に計上、アセットスワップを除く



投資スタンス

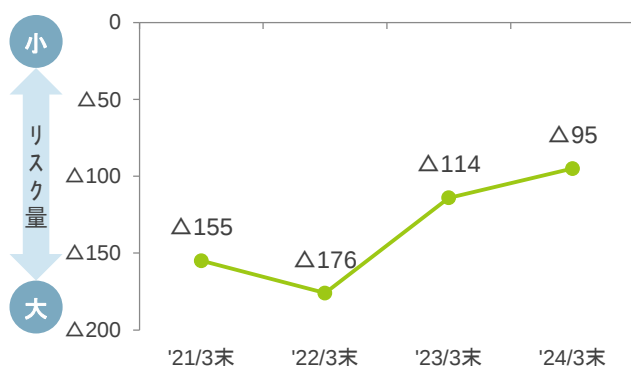
● 変動債で利鞘を確保しつつ、中長期的視点に基づき固定債へも投資。

有価証券運用(4) 金利リスクコントロール

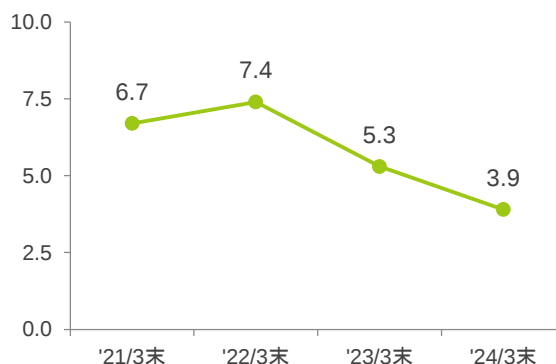
円貨債券、外国債券とも、金利リスク量、デュレーションをコントロールする中で、金利上昇局面において新規投資を行い保有利回りを引上げ。

円貨債券*¹(銀行合算)

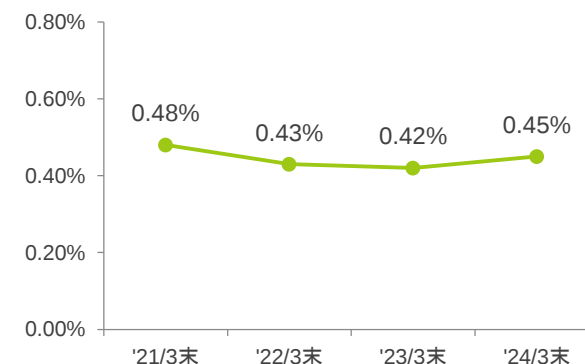
リスク量(10bpv*²)(億円)



デュレーション*³(年)

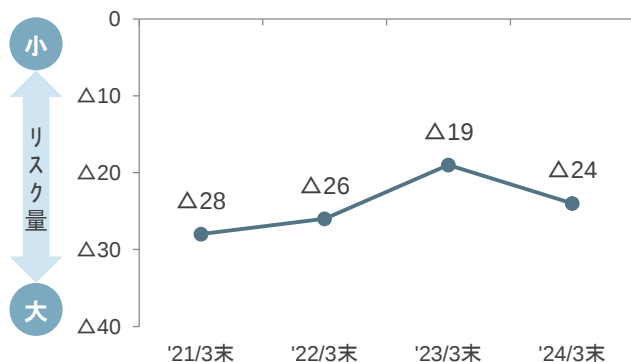


利回り(%)

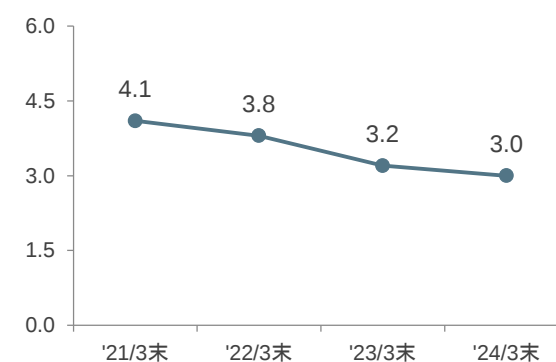


外国債券*¹(銀行合算・米ドル債券)

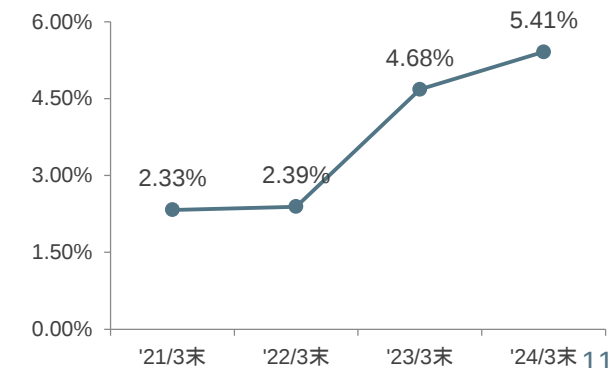
リスク量(10bpv*²)(億円)



デュレーション*³(年)



利回り(固定債・変動債合算・%)



* 1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後。

* 2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額。

* 3 債券投資における元本の平均回収期間。

2024年度業績予想(1)

めぶきFG連結			(億円)	銀行合算			(億円)
	2024年度 通期予想	前年比	2023年度 実績		2024年度 通期予想	前年比	2023年度 実績
経常利益	750	+119	630	経常利益	690	+104	585
親会社株主に帰属 する当期純利益	520	+86	433	当期純利益	480	+74	405

銀行単体			(億円)	(足利銀行)			(億円)
(常陽銀行)	2024年度 通期予想	前年比	2023年度 実績		2024年度 通期予想	前年比	2023年度 実績
経常利益	460	+79	380	経常利益	230	+24	205
当期純利益	320	+56	263	当期純利益	160	+17	142

2024年度業績予想(2)

2024年度業績予想の内訳

【銀行単体合算】	(単位: 億円)		2023年度 実績
	2024年度 業績予想	前年比	
コア業務粗利益	1,775	△96	1,871
資金利益(除く投信解約損益)	1,390	+19	1,370
預貸収支	1,115	△7	1,122
(うち円貨貸出金利息)	1,095	+37	1,057
有価証券等収支(除く投信解約損益)	275	+26	248
対顧客役務 ^{*1}	385	△23	408
経費	1,070	+17	1,052
コア業務純益 ^{*2}	700	△27	727
有価証券関係損益 ^{*3}	55	+167	△112
信用コスト	80	+45	34
経常利益	690	+104	585
当期純利益	480	+74	405

【めぶきFG連結】

グループ会社純利益	50	+0	49
連結調整(有価証券連簿価差に伴う調整額等)	△10	+11	△21
親会社株主に帰属する純利益	520	+86	433
ROE(純資産ベース)	5.3%	+0.8%	4.5%

^{*1} 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

^{*2} 除く投信解約損益および先物・オプション損益

^{*3} 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

市況シナリオ(2024年度)

【日本】政策金利の修正なし(修正は2025年度以降)

【米国】政策金利は2~3回利下げ(50~75bp)

	政策金利 (年度末)	10年国債利回り (年度平均)
日本	0.00~0.10%	0.70~1.50%
米国	4.50~5.00%	3.70~4.70%

主要分野の増減(前年比)

(1)円貨貸出金利息 +37億円

- 平残 前年比+4,000億円(年率+3.3%)
- 利回り 前年比反転へ

(2)有価証券等収支(除く投信解約損益) +26億円

- 平残 前年比+5,500億円(年率+15.0%)

(3)対顧客役務 △23億円

- 為替系デリバティブ取引収益の剥落、
ローン支払い保証料の増加等

(4)経費(△) +17億円

- 人的資本投資・ベア等(人件費)増加

(5)有価証券関係損益 +167億円

- 国内債券・外国債券の売却損の剥落

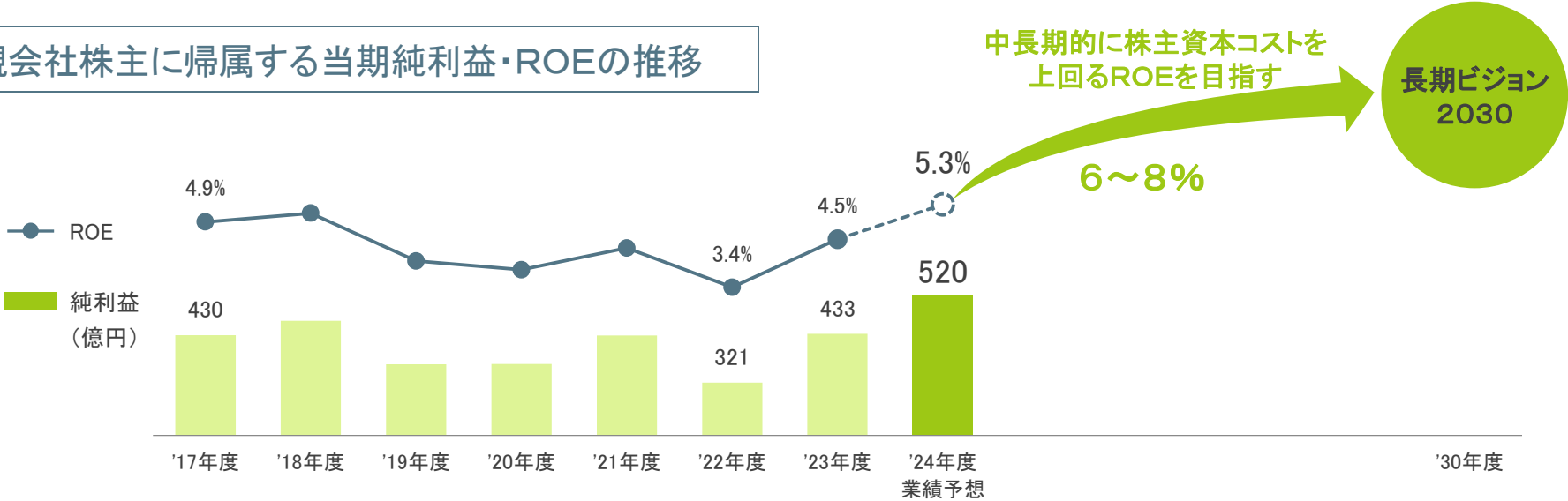
(6)信用コスト(△) +45億円

- 前年度の一般貸倒引当金戻入(58億円)の剥落

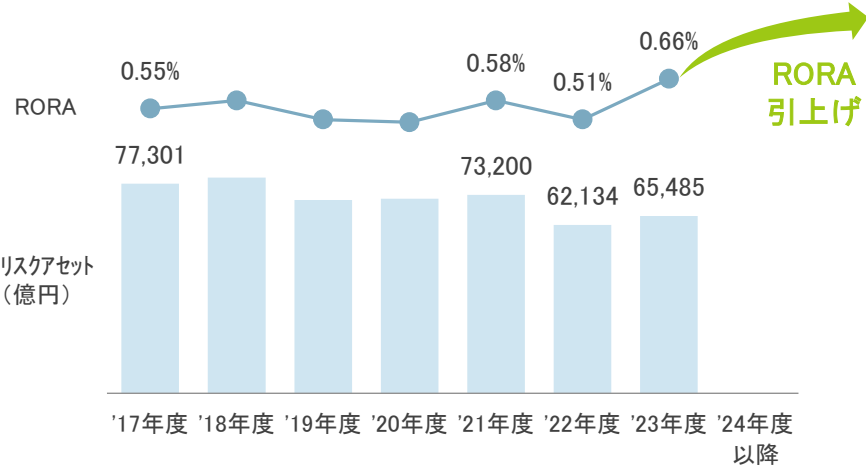
2024年度業績予想(3)

2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は520億円、ROEは5.3%程度を計画。
中長期的にROEは、株主資本コスト6～8%を上回る水準を目指す。

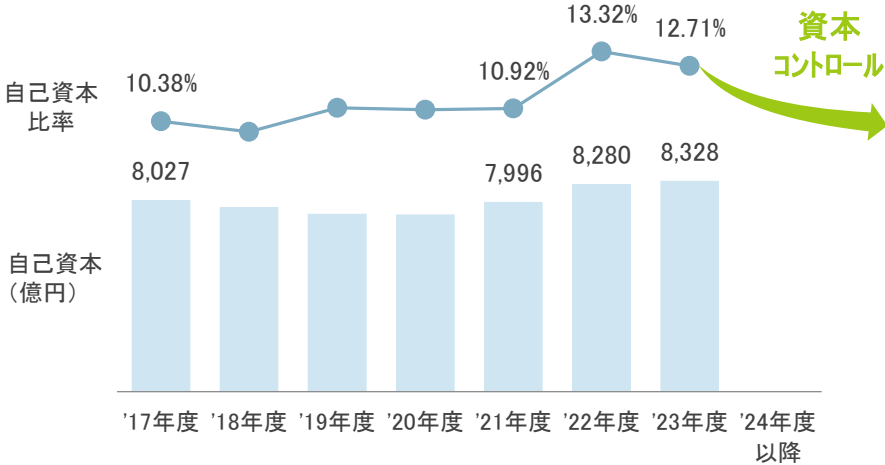
親会社株主に帰属する当期純利益・ROEの推移



RORA・リスクアセット(億円)



自己資本比率・自己資本額(億円)



国内金利上昇の影響

政策金利が0.50%に引き上げられ、貸出金のリプレイスが進んだ場合には、資金利益で400億円強、ROEで2%台後半のプラス効果が見込まれる。

資金利益への影響(試算)

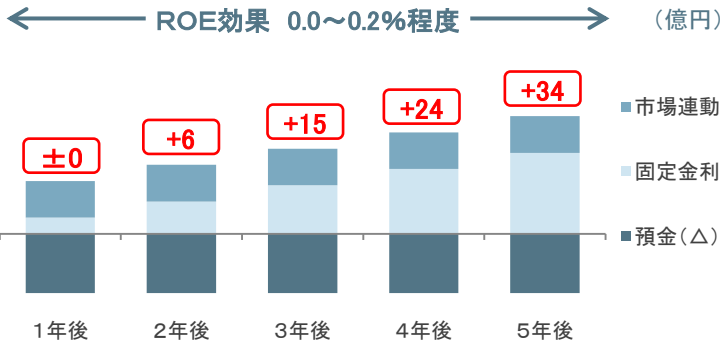
円貨バランスシート(2024/3月末)

(1) バランスシート		(兆円)	
科目	残高	科目	残高
貸出金	12.6	預金	17.8
短プラ連動	(5.5)	流動性	(13.9)
市場金利連動	(2.1)	定期性	(3.9)
財務省向け	(0.5)	日銀借入	1.9
固定金利*	(4.6)	市場調達	0.5
有価証券	3.2	負債合計	20.2
円貨債券	(2.4)		
投信・株式等	(0.7)		
その他	4.3		
日銀当座預金	(4.2)		
資産合計	20.2		

* 固定金利貸出金の平均残存年数は、4.5年

(2) 金利構成			(兆円)
全資産	残高	割合	
変動金利	12.3	61%	
固定金利	7.0	35%	
その他(投信等)	0.7	3%	
貸出金	残高	割合	
変動金利	8.1	64%	
固定金利	4.6	36%	

金利シナリオ(1) ~2024年度計画水準~



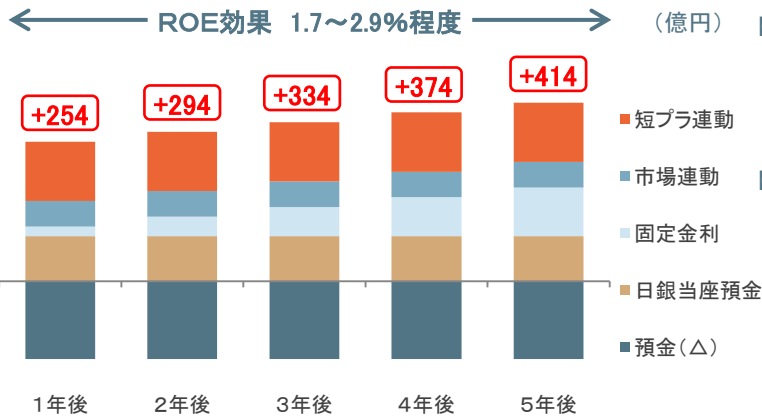
【金利シナリオ】

- 政策金利は、0.00%
- TIBORIは、マイナス金利解除を受けて+0.10%
- 短期プライムレートの引上げはなし
- 5年スワップレート(固定金利貸出金ベースレート)は、0.3%程度

【前提】

- ① 資産・負債残高は、2024/3末ポートフォリオを継続
- ② 固定金利貸出金(主に事業性)は、年間1兆円が期日到来し、上記金利シナリオの5年スワップレートに基づく金利にて実行。金利追従率は70%
- ③ 預金金利は、0.02%(金利追従率20%)

金利シナリオ(2) ~政策金利0.50%~



【金利シナリオ】

- 政策金利は、0.50%
- TIBORIは、利上げを受けて+0.50%
- 短期プライムレートは、2.475%(+0.50%)
- 5年スワップレート(固定金利貸出金ベースレート)は、0.7%程度

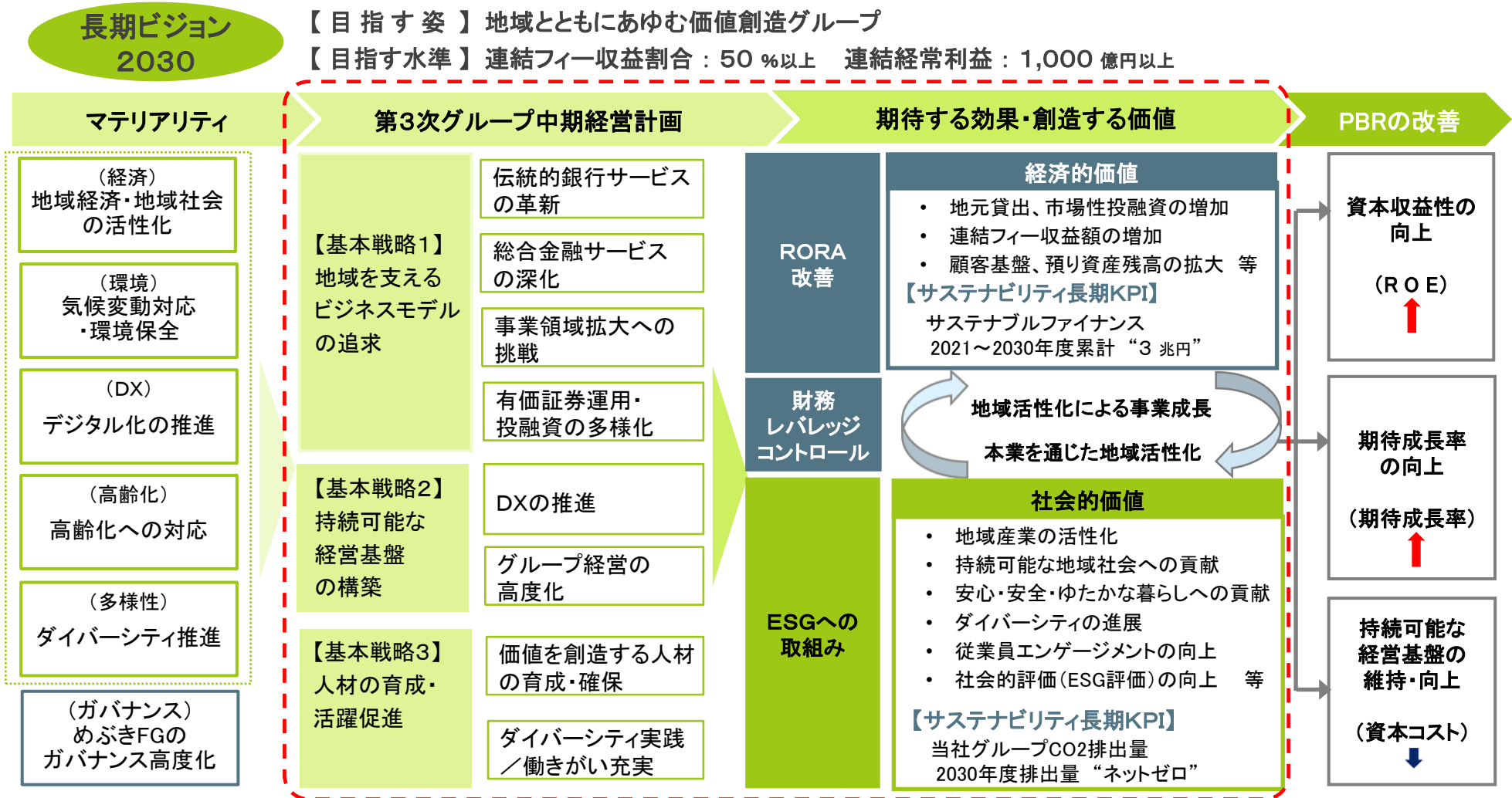
【前提】

- ① 資産・負債残高は、2024/3末ポートフォリオを継続
- ② 短プラ連動は、住宅ローンは短プラ100%連動、事業性は金利追従率70%
- ③ 固定金利貸出金(主に事業性)は、年間1兆円が期日到来し、上記金利シナリオの5年スワップレートに基づく金利にて実行。金利追従率は70%
- ④ 日銀当座預金への付利は、市場調達にかかる資金コストを控除
- ⑤ 預金金利は、0.20%(金利追従率40%)

2. 企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み(1)

「長期ビジョン2030」「第3次グループ中期経営計画」「グループサステナビリティ方針」に基づく施策により創造する価値(期待する効果)を通じて、「資本収益性の向上」「期待成長率の向上」「持続可能な経営基盤の維持・向上」を進め、企業価値の向上(PBRの改善)を目指す。



⇒具体的な施策一覧は次ページへ

企業価値向上に向けた取組み(2)

第3次グループ中期経営計画に基づき、具体的には以下の取組みを進めることで、期待する効果(創造する価値)を通じて、「資本収益性の向上」「期待成長率の向上」「持続可能な経営基盤の維持・向上」を目指す。

第3次グループ中期経営計画 【具体的施策の展開】

地元コアビジネスの強化

- 事業者の本業支援、事業承継への取組み
- ライフプランコンサルティング
- デジタル・非対面チャネル拡充による利便性の向上
- SDGs支援、サステナブルファイナンス強化

P.19
~23

市場性投融資の強化

- ストラクチャードファイナンスの強化
- 有価証券ポートフォリオの再構築

P.24

投資経費

- DX、新事業領域等への戦略投資の強化
- デジタル化、業務革新による生産性向上
- 人的資本経営の進展による価値創出

P.25
~29

資本運営

- 適正自己資本水準の確保による適切なリスクテイク
- 株主還元の充実
- 政策保有株の縮減(2027年度末までに300億円削減)

P.30

環境

- 当社グループの脱炭素、気候変動リスクへの対応
- 地域のカーボンニュートラル、環境保全への取組み

P.31
~32

社会

- 地元産業振興、産業構造変化への取組み
- 経営者高齢化、人材不足、地元雇用確保への取組み
- 高齢化社会への対応による高齢者・家族のQOL向上
- 地域の金融リテラシー向上への取組み

P.33
~34

ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化・充実
- ステークホルダーとの対話による情報非対称性の緩和

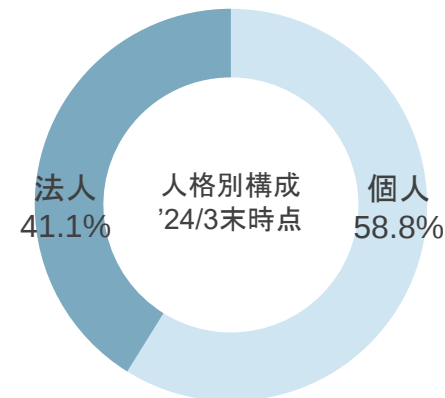
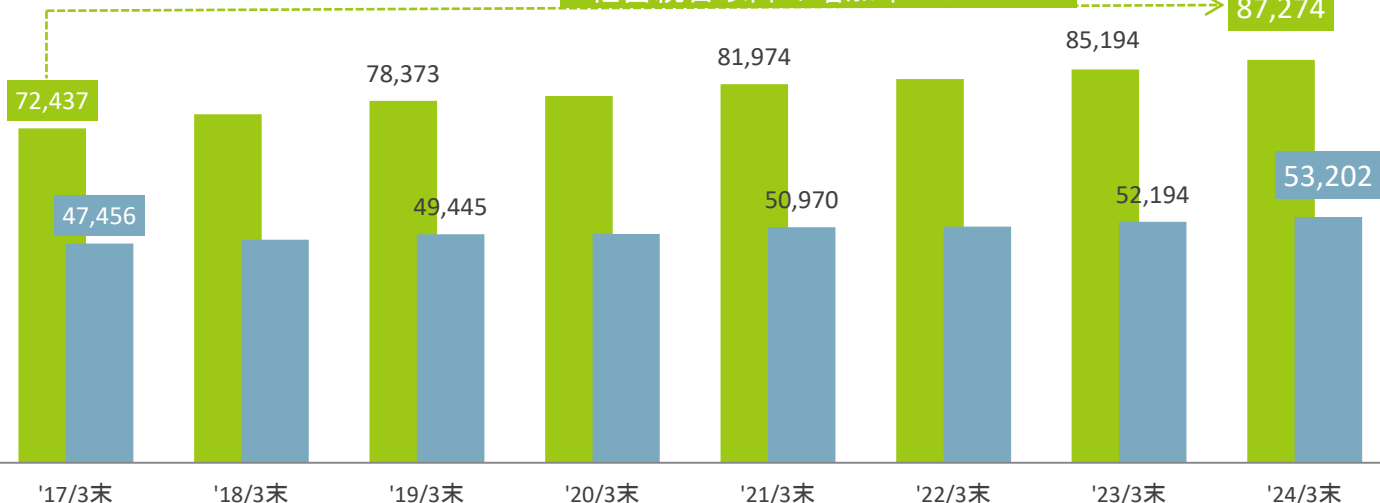
P.35

【地元コアビジネス】事業者の本業支援、事業承継への取り組み

地元貸出金末残(銀行合算)(億円)

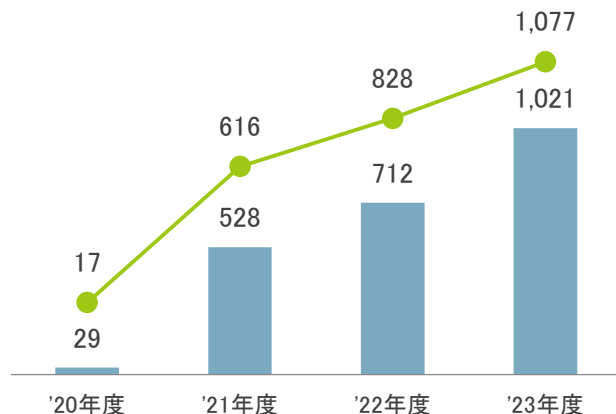
■ 地元貸出金 ■ うち、茨城県・栃木県

経営統合以降の増加率 +20.4%



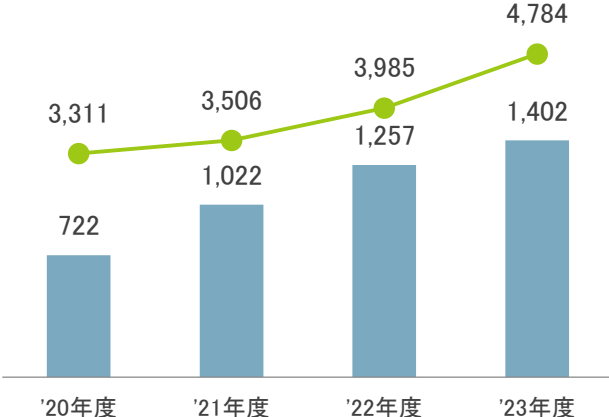
事業計画策定支援、事業承継コンサル

■ コンサルティング収益額*1 (成約件数: 件、収益額: 百万円)
● コンサルティング成約件数*1



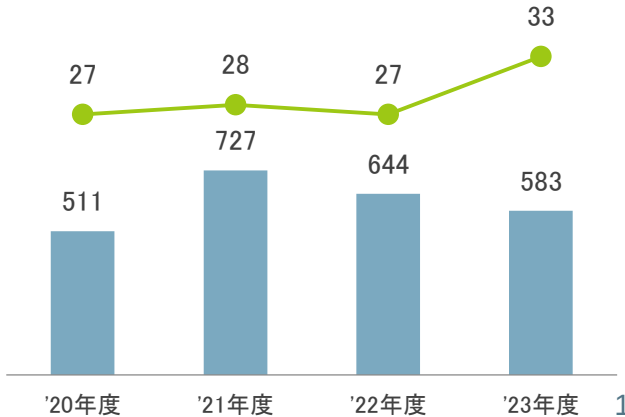
ビジネスマッチング

■ 有償BM収益額 (成約件数: 件、収益額: 百万円)
● 有償BM成約件数



M&A

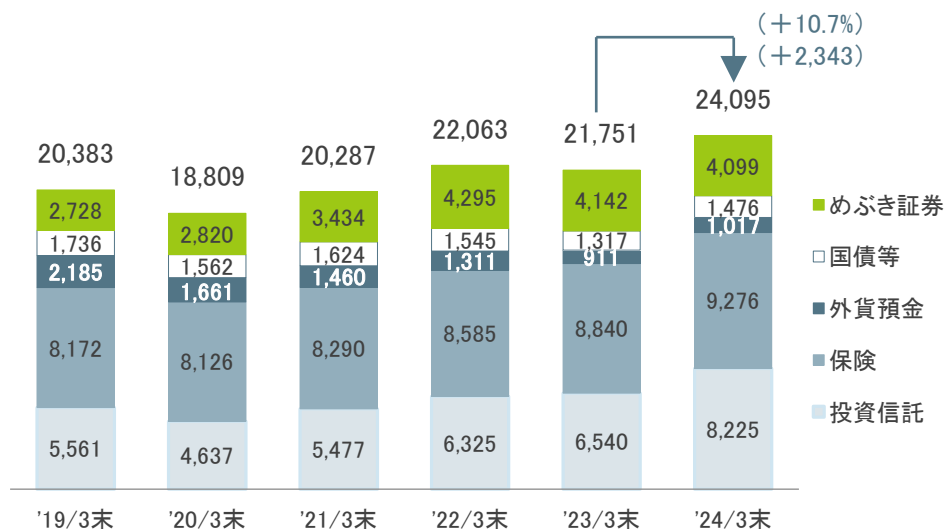
■ M&A収益額 (成約件数: 件、収益額: 百万円)
● M&A成約件数



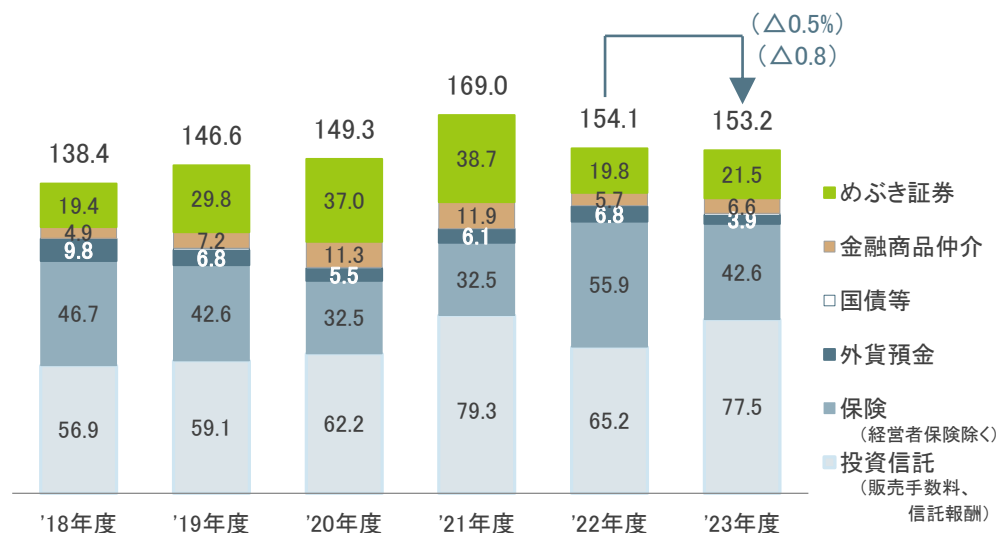
*1 事業計画策定支援、公的支援制度申請支援、事業承継コンサルティングの合算

【地元コアビジネス】ライフプランコンサルティング

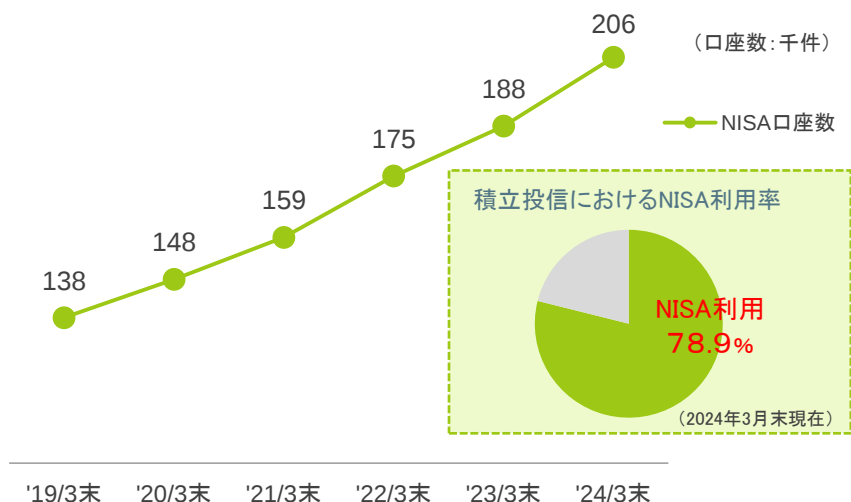
預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



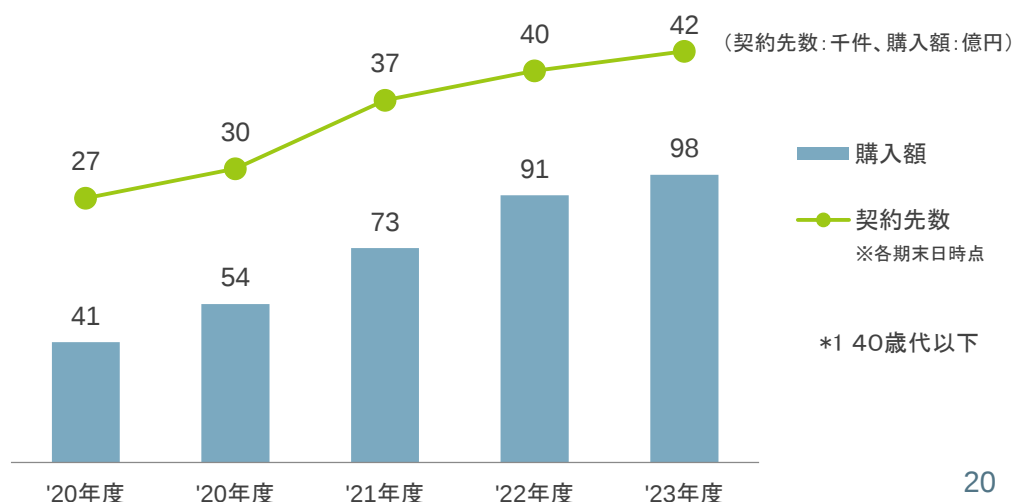
預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



NISA口座数(銀行合算)



現役層^{*1}の積立投信購入額(銀行合算)



【地元コアビジネス】デジタル・非対面チャネル拡充による利便性の向上

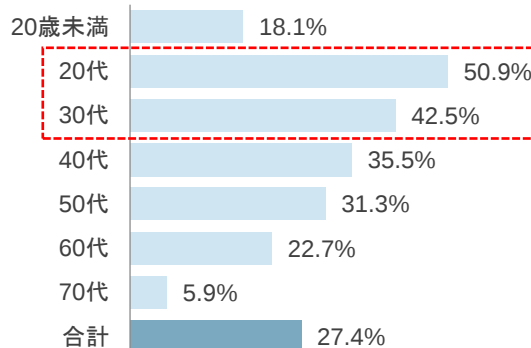
バンキングアプリ

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は、100万ユーザーを突破。



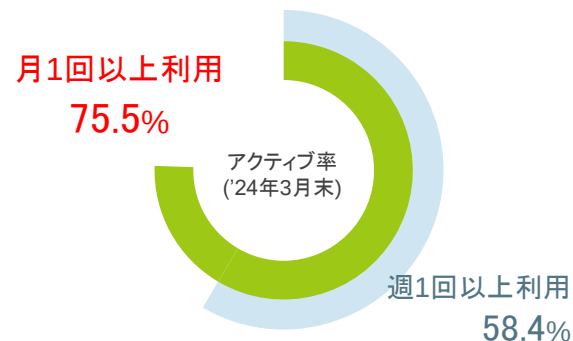
*1 常陽バンキングアプリと足利銀行アプリの「App Storeにおける評価の平均」と「Google Playにおける評価の平均」を足し、2で割り算出(2024年5月時点)

- 導入の狙い「顧客接点の確保」は、日頃会えない世代に着実に浸透。

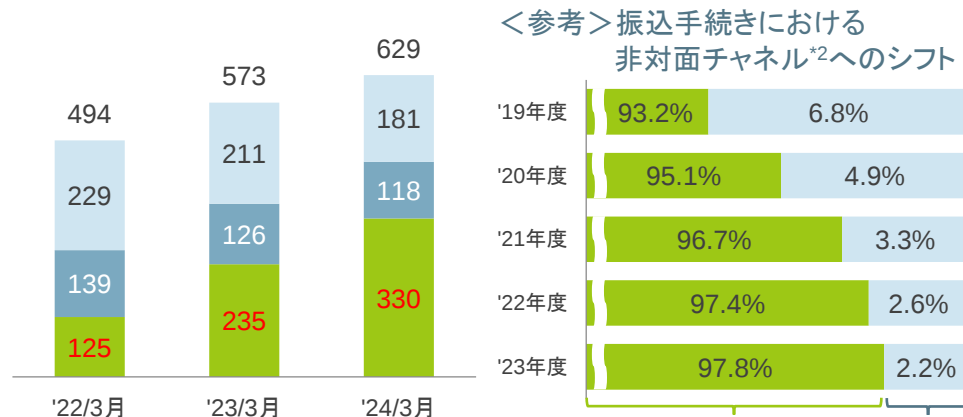


個人の稼働顧客に対する年代別浸透率
(2024年3月末、常陽銀行)

- 日常使いに適した機能とUI/UXにより、7割を超えるお客さまが月1回以上利用。



非対面チャネル別振込件数(個人)(千件)



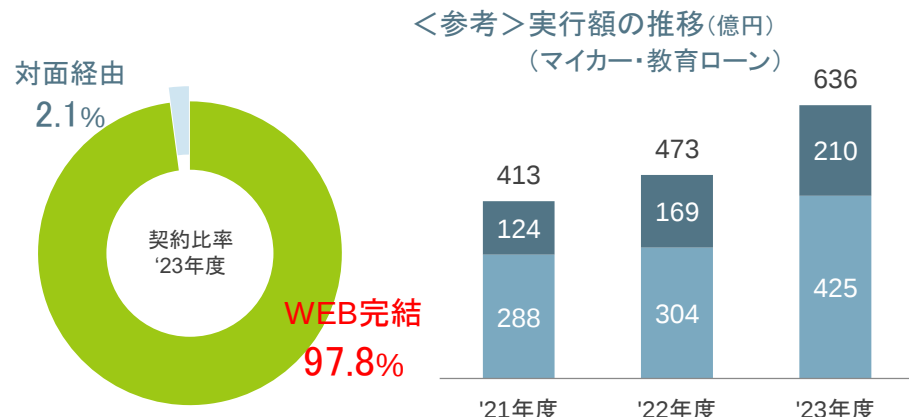
■ ATM ■ インターネット ■ バンキングアプリ

非対面チャネル

窓口

*2 ATM+インターネット(個人・法人)+バンキングアプリ

マイカー・教育ローンWEB契約率



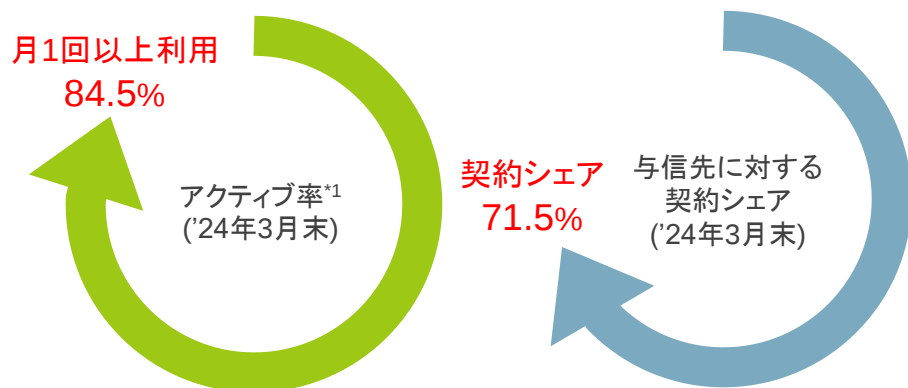
WEB契約件数 24,733件/25,270件

■ マイカーローン ■ 教育ローン

【地元コアビジネス】デジタル・非対面チャネル拡充による利便性の向上

法人インターネットバンキング

- 契約者数('24/3月末時点): 65,935先



*1 月1回以上利用先

電子契約サービス(事業性・住宅ローン・アパートローン)

電子契約サービス導入に伴う効果

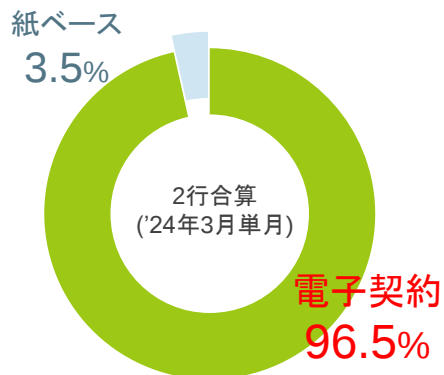
<顧客>

- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能

<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要

- 電子契約率(事業性+住宅ローン)
※事業性…証貸新規+条件変更



法人ポータル

- DX支援サービス「Mikatano」シリーズ、「あしぎんBizLink」を提供

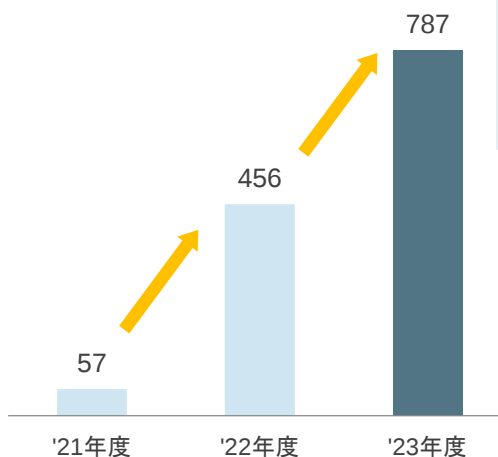
主な機能	複数金融機関の預金残高や入金金明細の一元管理		累計利用者数 15,723社 (2行合算、'24/3末)
	スケジュール管理、勤怠管理、業務連絡等		
	インボイス制度対応・電帳法に対応した請求書保存		
メリット	取引先	● 経理事務効率化 ● 業務のペーパーレス 	マーケティングや資金需要予測など営業の高度化に向けて活用
	当社	● トランザクションデータの蓄積 	

ビジネスマッチングを通じたデジタル化支援

システム導入事例

- ◆ 販売管理・生産管理
- ◆ 人事労務・勤怠管理
- ◆ 法改正対応(インボイス制度等)

■ IT・デジタル化分野におけるBM成約件数(件)



【地元コアビジネス】SDGs支援・サステナブルファイナンス強化

お客さまのサステナビリティへの取組支援

当社のソリューションメニュー

カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
 - ▶ 自社消費型太陽光発電
 - ▶ オフサイトPPA
 - ▶ EV切替
 - ▶ 省エネ設備への切り替え
 - ▶ J-クレジット購入

サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
 - ▶ SLL
 - ▶ PIF
 - ▶ GB、GL
- 簡易診断付融資
- 太陽光発電事業向け融資
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール（セミナー、パンフレット）
- SDGs宣言書策定支援

● アプローチの優先順位決定

気候変動
資源問題 etc

人権問題
労働問題 etc

企業統治 etc

大企業
中堅企業

中小企業

- 経営課題の整理
取組状況の把握
- 経営ビジョンの
見える化

サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則など）を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

サステナブルファイナンス

（2021~2030年度 累計）

目標額 **3兆円**

うち環境分野
2兆円

2023年度迄実績

1兆1,574億円（進捗率38.5%）

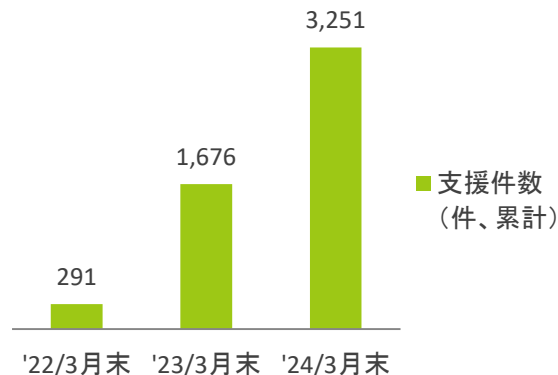
うち環境分野

7,569億円（進捗率37.8%）

SDGs宣言書策定支援（2021年11月～）

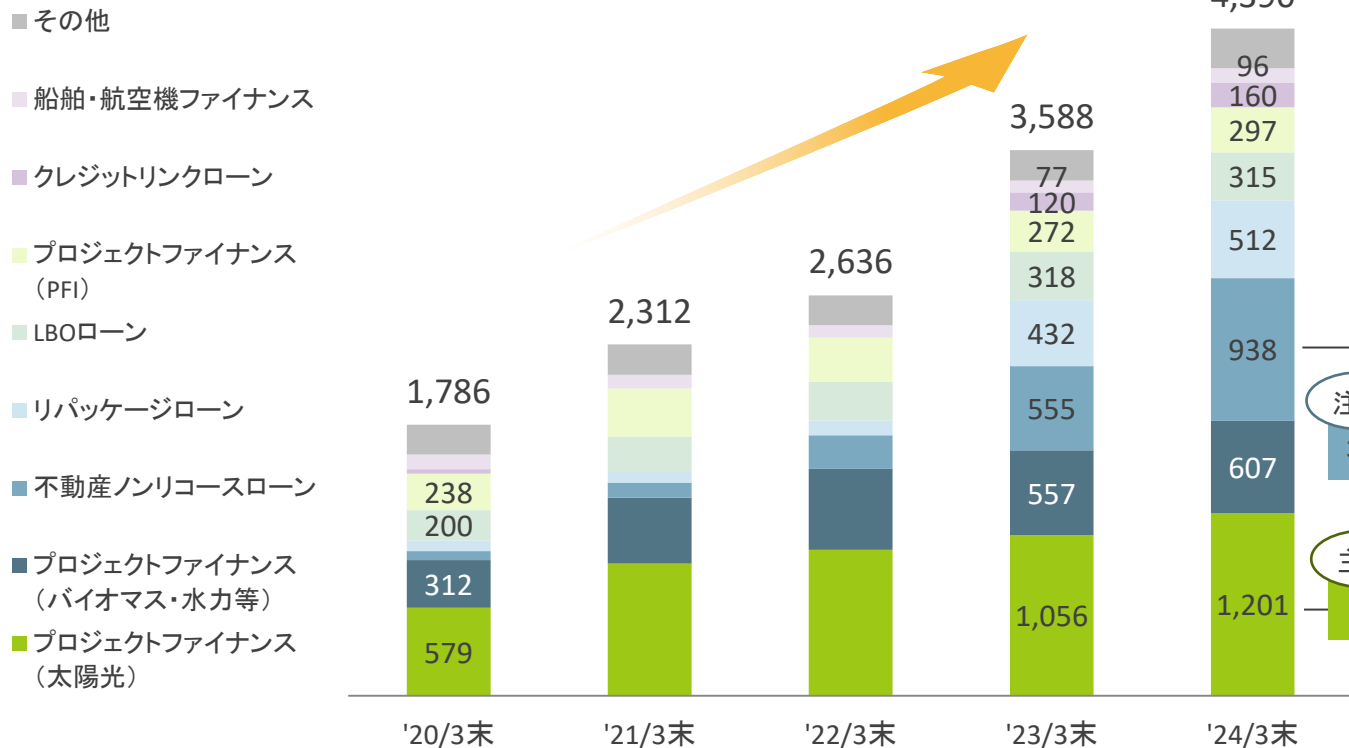


両子銀行のHPに専用の掲載場所を設け、
お客さまの対外的なPRを支援



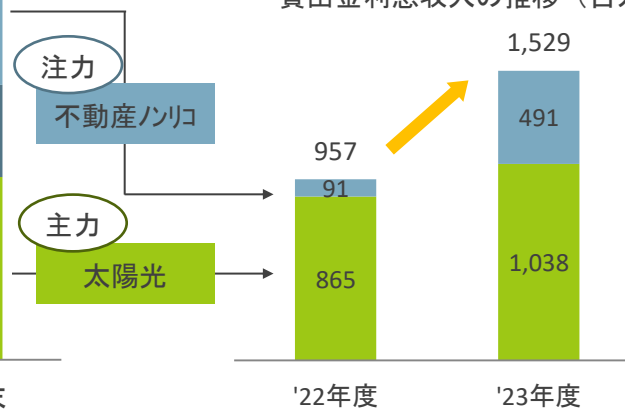
【市場性投融資】ストラクチャードファイナンスの強化

ストラクチャードファイナンス残高(銀行合算)(億円)



継続的な人員増強と、
投融資分野の開拓に取り組み、
収益機会を拡大

主力・注力分野の
貸出金利息収入の推移(百万円)



貸出金利息収入	20億円	21億円	22億円	25億円	46億円
---------	------	------	------	------	------

*1 為替要因により船舶・航空機向け等の外貨建て貸出金のベースレートが上昇したことから貸出金利息収入は大幅増加

ストファイ関連 人員数 ^{*2}	17名	21名	23名	26名	33名
------------------------------	-----	-----	-----	-----	-----

*2 各期末時点における人員数(2行合算)

【投資経費】DX、新事業領域等への戦略投資の強化

IT投資額(第3次グループ中計期間)

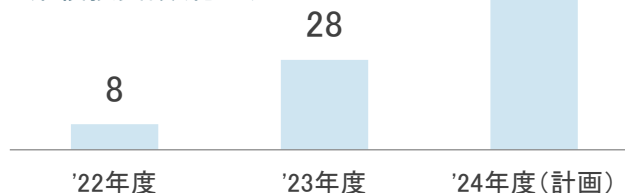
計画

投資総額(3年間累計) 150億円

うち、デジタル化新規投資
70億円

実績・見通し

デジタル化新規投資
累積投資額(億円)



【主要施策】

- 投信システム統一
- バンキングアプリ機能拡充
- データ利活用基盤構築
- マーケティングツール導入
- ローン申込にかかる内部事務自動化

DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿(To-Be)
伝統的業務のデジタル化・業務革新	● ペーパーレス、印鑑レス、FAXレス施策の展開 ● グループ全体のBPR・融資業務の効率化 ● 営業店システムの刷新(伝票レス・店頭業務革新)	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている。
デジタルチャネルの利便性向上・顧客接点の拡大	● バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進 ● デジタル化浸透度(デジタルチャネル利用者割合)向上 ● eKYC等を活用した本人認証のデジタル化	お客さまはUXの高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使いされ、様々な顧客層に幅広く浸透している。
データ利活用の強化	● データベース基盤の再構築 ● 主要な業務チャネルのクラウド化 ● MA(マーケティングオートメーション)の導入と活用	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている。
DX基盤の強化	● DX人材の育成 ● 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化 ● 業務用モバイルPC・スマートフォンの利用者拡大	DX人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している。
取引先や地域へのDX支援・協業	● 取引先向けDXコンサルティング営業の実践 ● DXサービス提供企業との協業・提携の拡大 ● 地域DXに向けた情報収集と金融機能の提供	DX支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業によるDXコンサルティングの推進態勢が整っている。地域DX事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている。

DX人材育成

	'24年3月末	目標	目標比
DX人材	662名	400名 (~'25/3末)	+262名
DXベース人材	3,924名	3,000名 (~'24/3末)	+924名

DX認定事業者



めぶきフィナンシャルグループ
2022年11月認定
常陽銀行・足利銀行
2024年1月認定

【投資経費】DX、新事業領域等への戦略投資の強化

事業領域拡大への挑戦

新事業の考え方

地域課題として取組みの必要性の高さ

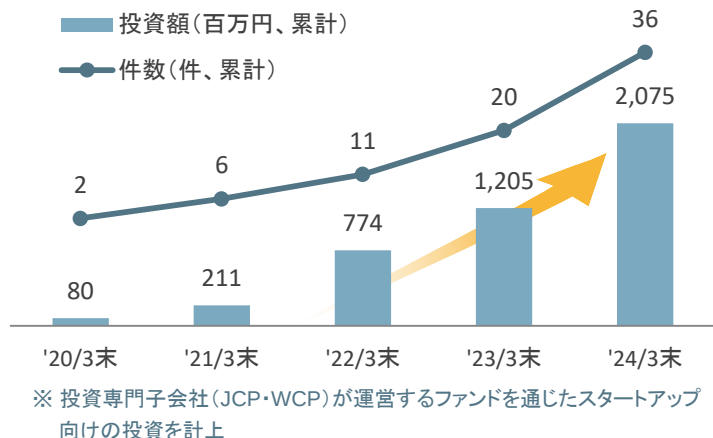
+

当社グループの強みとの親和性

+

戦略的な投資・提携等の活用

スタートアップ投資

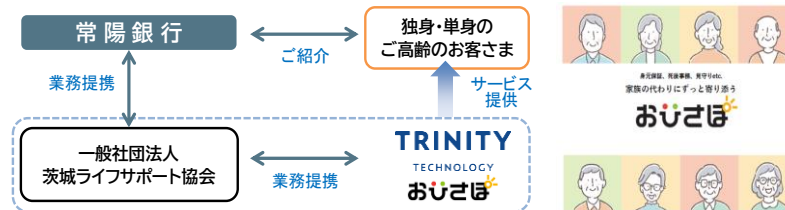


出資先との協業

高齢のお客さま向けの財産管理・資産承継サービスの提供

高齢者向け資産承継サービスを提供するトリニティ・テクノロジー株式会社および地元社団法人と提携し、おひとりさま高齢者のお客さまを対象に、任意後見・見守り・財産管理等をサポートするサービスの紹介を開始。(2023年11月)

「人生100年時代応援セミナー」の定期的な共催を開始。(2024年3月)



地域のDX推進・ICT化によるお客さま・地域課題の解決支援

安定的な事業承継支援を目的として、WCPがカテル(株)(本社:宇都宮市)の株式を100%取得。(2023年11月)

同社が有するシステム開発力やデジタル技術を活かし、同社と連携して、地域のお客さまの営業力強化・生産性向上など、DX推進・ICT化に取り組むとともに、シナジー効果を創出。



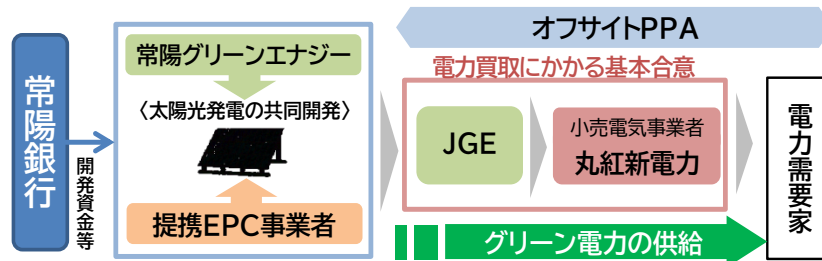
スタートアップ投資・協業を通じた新たな価値(新事業・新サービス)の創造

【投資経費】DX、新事業領域等への戦略投資の強化

常陽グリーンエナジー(株)

再生可能エネルギーの発電・供給事業

提携EPC事業者および丸紅新電力株式会社とのオフサイトPPA^{*1} にかかる協業を開始(2023年9月)

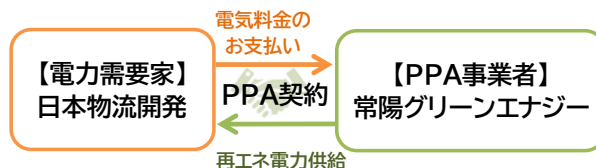


*1 太陽光発電事業者が設置した遠隔地の太陽光発電設備から送配電網を通して、需要家へグリーン電力を供給するモデル

民間第一号となるPPA契約を日本物流開発(株)と締結(2024年1月)



土浦営業所の屋根上にソーラーパネルを設置



太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大

太陽光発電施設約7MWの取得完了(2024年3月現在)



※投資先の一例



(株)コレトチ

地域商社

足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける。

栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



事業内容

- 地域製品の販売事業
- 新商品開発支援事業
- ECサイト運営事業
- 電力事業など

取組事例

- 全国展開のホテルチェーン、地元旅館への地域製品の販売
- 首都圏に約130店舗を展開する大手小売チェーンとの取引開始
- 新幹線をモチーフにした益子焼箸置きの商品化を支援(ライセンス取得、パッケージ制作)
- 自治体から新商品開発支援事業受託



923形

N700S

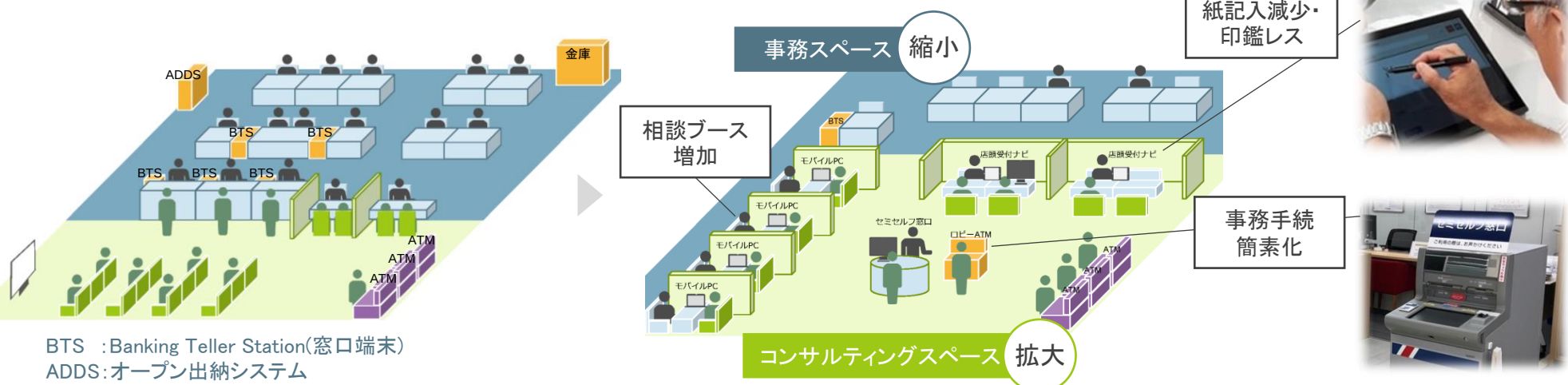


電力事業への参入

- 本業支援を通じた地域経済活性化の取り組みの一環として、電力事業へ参入(2023年9月)
- 再生可能エネルギーの地産地消を進め、地域におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを強力に支援

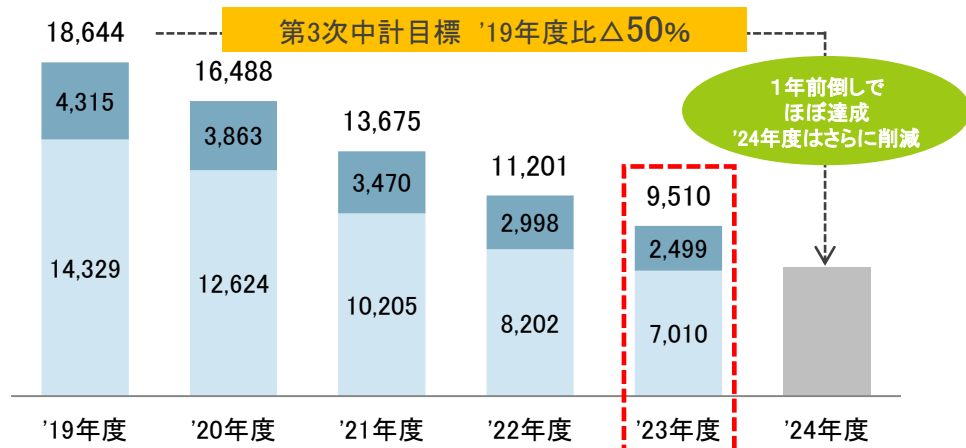
【投資経費】デジタル化、業務革新による生産性向上

デジタルを活用した店舗形態



事務効率化の進展

■ 集中部署 ■ 営業店 (1日あたりの事務量(年度平均): 時間)



人員の再配置

3年間の計画(2022年4月～2025年3月)

捻出 △580人

- ・営業店業務のBPR・デジタル化
- ・バックオフィス業務へのデジタル技術活用
- ・人員配置の適正化によるコンサルティング領域等への人員シフト

投入 +200人

- ・コンサルティング、新分野の強化
- ・DX、データ利活用の強化
- ・市場運用・スタッフの強化

ネット △380人

2年累計実績(2024年3月時点)

捻出 △410人

投入+170人

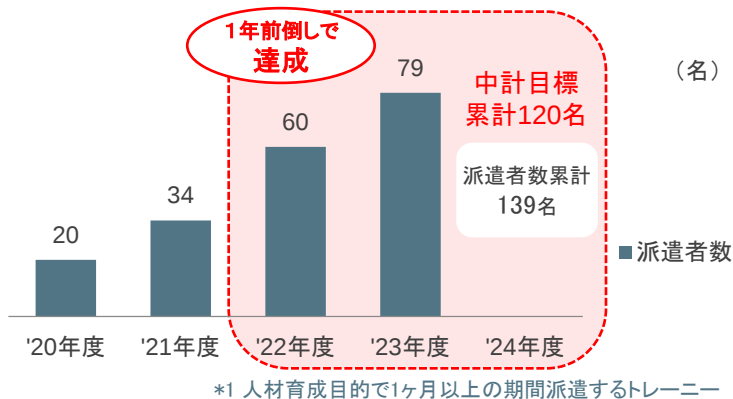
うち、コンサルティング・新事業分野
+130人

ネット △240人

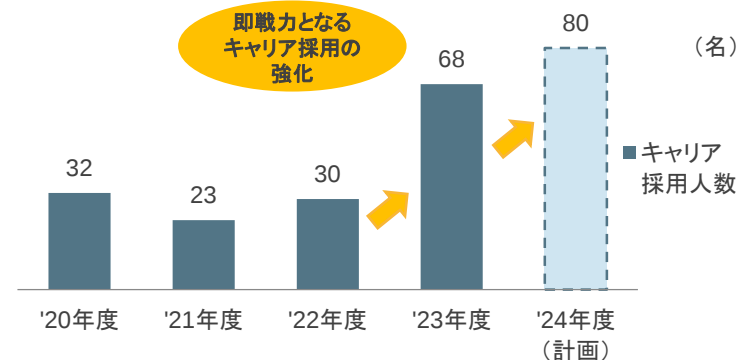
【投資経費】 人的資本経営の進展による価値創出

人的資本経営の取り組み

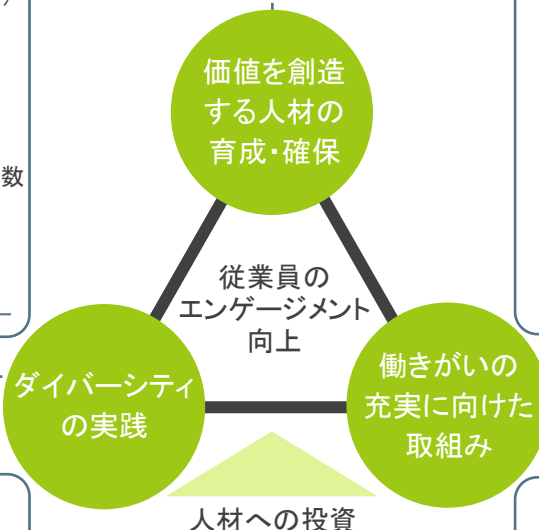
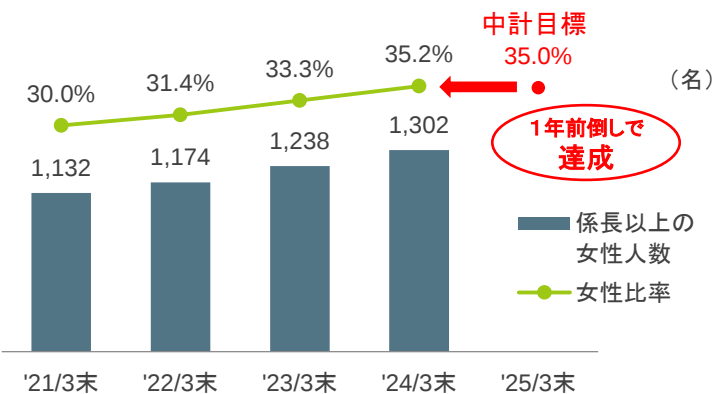
【行内外トレーニー*1 新規派遣者数の推移】



【キャリア採用人数の推移】



【係長以上に占める女性比率の推移】



【外部評価】



女性活躍推進に基づく、「えるぼし(3段階目)」認定



子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」認定



「健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)」認定

【職場環境整備に向けた諸制度】

フレックス制勤務

柔軟な勤務が可能

在宅勤務

効率的な働き方の実現

出生時育児休職制度

男性の取得を推進

不妊治療休職制度

制度新設(最大2年間)

副業制度

53名が利用('24/3末)

オフィスカジュアル導入

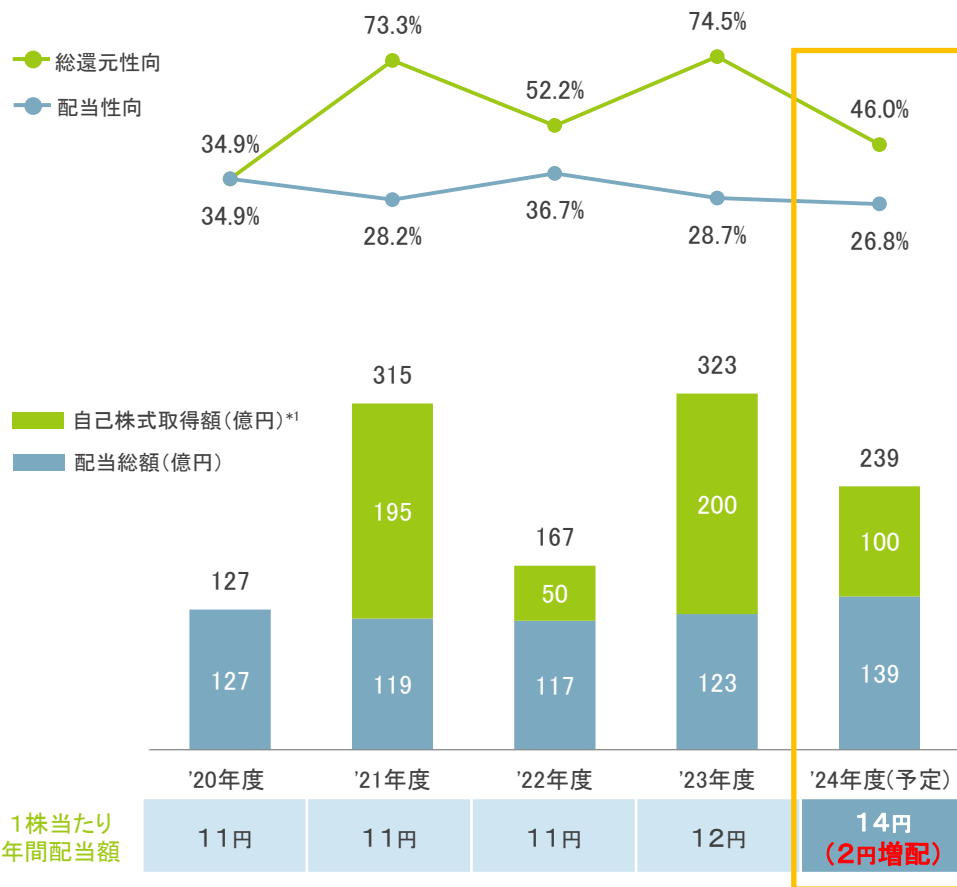
両子銀行の本部で導入

【資本運営】自己資本比率・株主還元の充実・政策保有株式の縮減

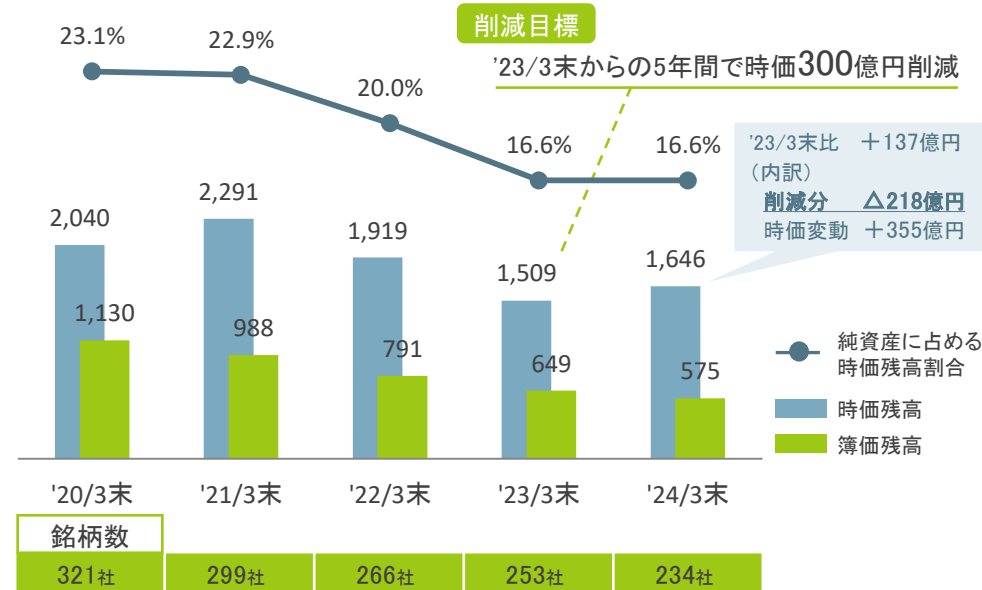
配当・還元実績

株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、**総還元性向40%以上を目安とする。**

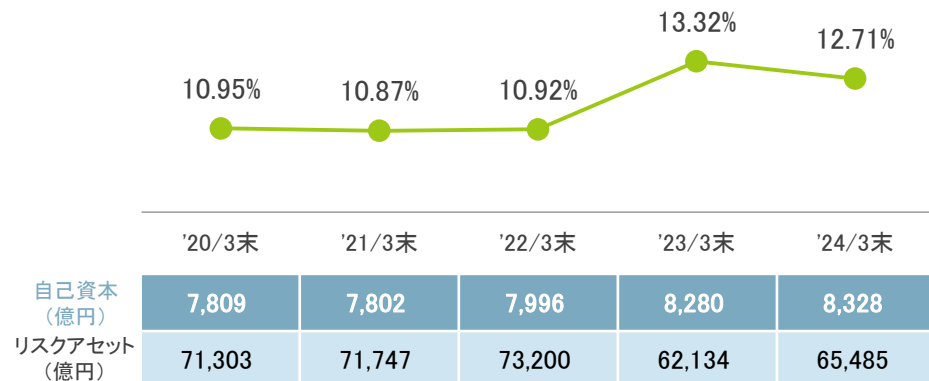


政策保有株式*2(億円)



*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)。

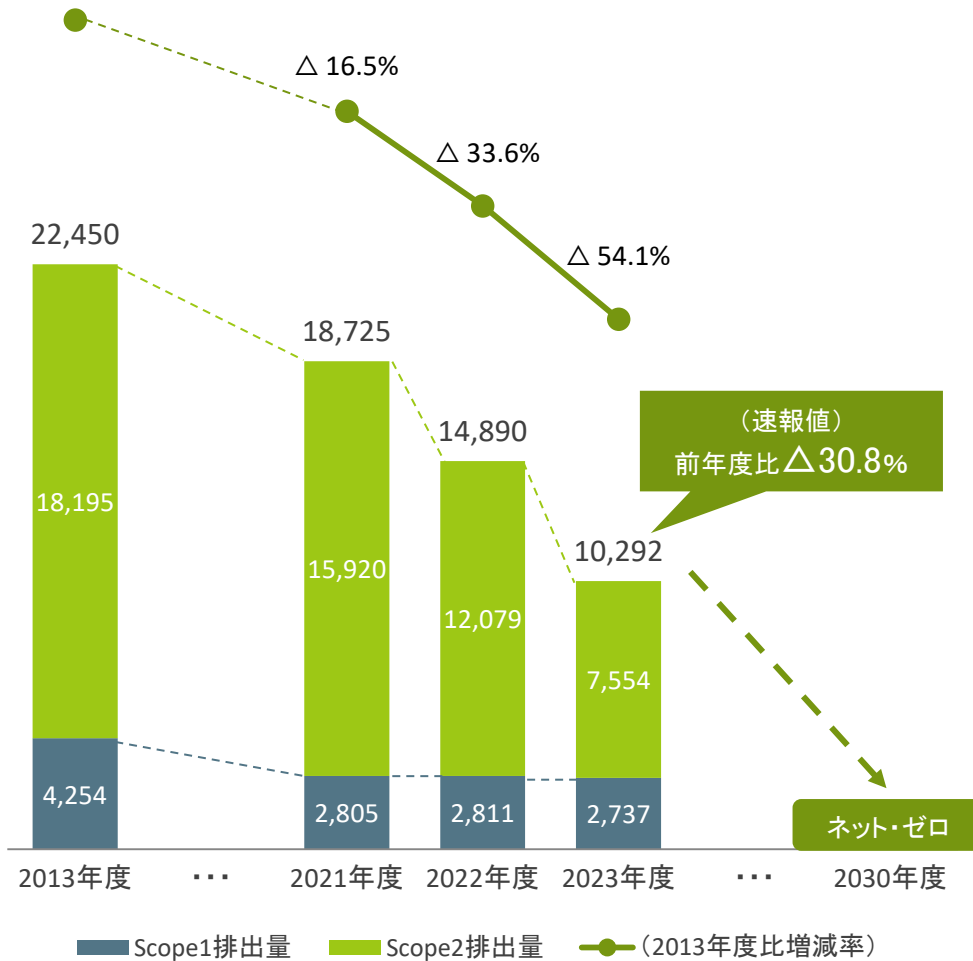
自己資本比率(めぶきFG連結)



【ESG】社会的価値創造への取組み(環境分野)

CO2排出量の削減(Scope1、Scope2)*1

(単位: t-CO2)

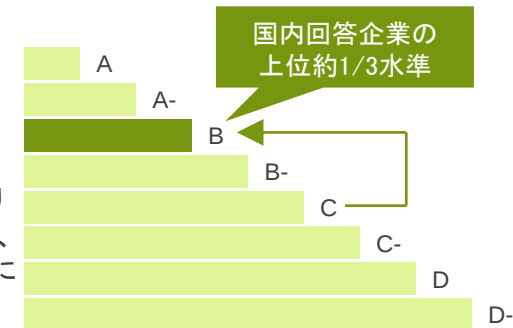


*1 2022年度より両子銀行に加え、全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量(Scope1、2)を集計。
なお、排出量は調整後排出係数を用いて算出。

イニシアチブへの賛同・参画



- 当社グループが主たる営業地盤とする茨城県、栃木県は、涸沼、渡良瀬遊水地、奥日光の湿原といったラムサール条約湿地をはじめ、豊かで多様な自然を有している。
- 当社グループは、地域・取引先などのステークホルダーと共に自然資本や生物多様性の保全に取り組みネイチャー・ポジティブの実現に貢献していく。



- CO2排出量や気候変動への取り組みに関する情報公開について、前年度を2ノッチ上回る「B」評価に認定(2023年度)

- 気候変動への対応を含むサステナビリティに関連する取り組みを加速させるため、その他のイニシアチブへも積極的に参画。



- 一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構
- 「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同

【ESG】社会的価値創造への取組み(環境分野)

サプライチェーンも含めたCO2排出量

	2022年度	2023年度(速報値)	
			(構成割合)
Scope1	2,811	2,737	0.01%
Scope2	12,079	7,554	0.04%
Scope3 カテゴリー1～14	21,742	29,009	0.15%
Scope3 カテゴリー15(投融資)	20,498,197	19,337,643	99.80%
計	20,534,829	19,376,945	100.00%

Scope3 カテゴリー15の削減に向けた取組みを加速

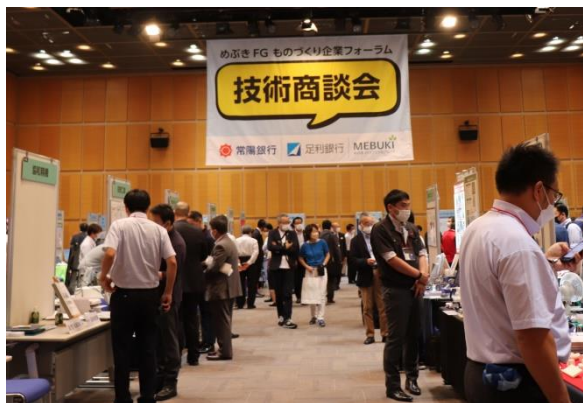
年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	...	...	2039年度	...	...	2050年度
Scope3 カテゴリー 15	カーボンニュートラルに向けた取組強化													
	石炭火力発電所向け投融資残高「ゼロ」													
お客さまとの エンゲージ メント	サステナブルファイナンスの推進 (2030年度迄に3兆円実行、うち環境分野2兆円)								サステナブルファイナンスの推進					
	SDGs宣言書作成支援サービスの推進、SDGs／脱炭素フォーラムの開催													
	CO2排出量可視化支援、カーボンマネジメントコンサルティングサービス													
	実質CO2フリー電力の取扱業者紹介、PPAの推進、Jクレジット販売・購入支援													

カーボン
ニュートラル

【ESG】社会的価値創造への取組み(社会分野)

ものづくり企業フォーラム

参加企業の新たな取引先の創出につながる商談の機会を提供



実施概要

- 予約商談会
『技術提案書』(企業の特長
な技術や製品をまとめた冊子)
を活用し、効果的な商談機会
を提供
- パネル展示商談会
- 特別セミナー

めぶきビジネスアワード

フェーズ1

フェーズ2

地域の革新的・創造的な
事業プランを募集・表彰



その後は……

- 技術提案
- 販路拡大支援
- ファンドを活用した
金融面の支援 etc

事業化に向けて様々な
サポートを実施

めぶき食の商談会

展示ブースでの商品PRやバイヤー等との個別商談を実施



『展示商談会』



『バイヤー等との個別商談会』

食品関連事業者の販路・仕入先拡大や相互交流を支援

食関連事業者向け海外販路拡大支援

コンセプト

県内事業者が現地の『生の声』を
収集し、販路拡大に繋げていく機
会を提供

主な施策

- 現地バイヤーとの商談会
- 一般消費者を招待した試食会
- ライブ形式の即売イベント
(ライブコマース)

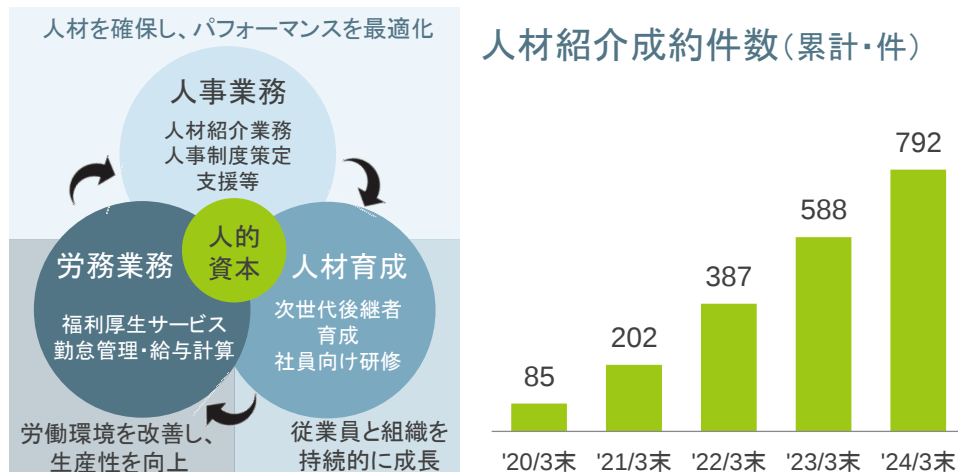
連携先

いばらきグローバルビジネス
推進協議会(事務局:茨城県ほか)



【ESG】社会的価値創造への取組み(社会分野)

人的資本経営・人材不足への取組み



地域の金融リテラシー向上への取組み

小学生～高校生向け出前金融教育・社会人向けセミナーの実施



『高校生向け出前金融教育の様子』

出前金融教室

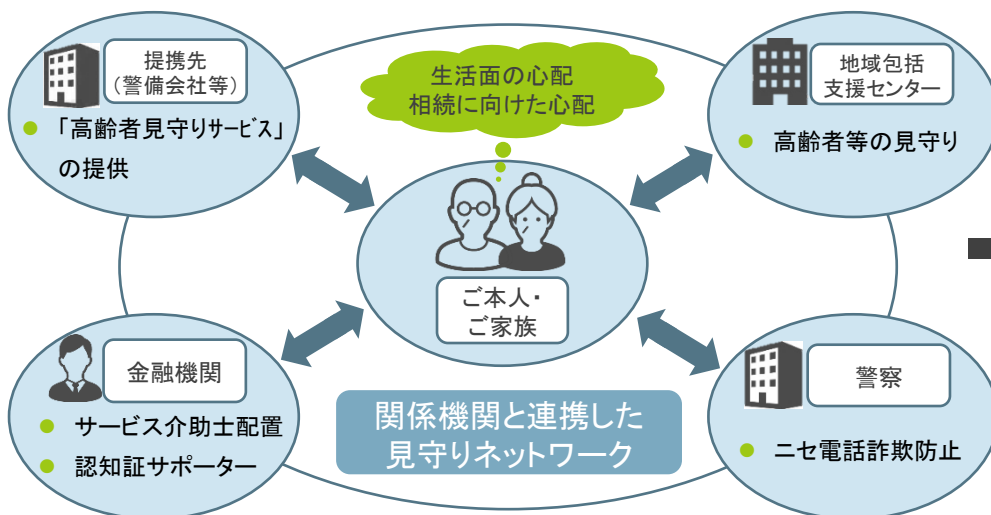
地域の子供たちに対して、社会的な教育を目的に行員が金融に関する講義を実施

社会人向けセミナー

勤務先での「職域セミナー」や、オンラインによる「資産運用セミナー」を通じて、地域のお客さまの安定的な資産形成を支援

高齢者・家族のQOL向上に向けた取組み

外部との連携強化による住環境面の支援



専門の担当者によるワンストップサポート

『スマイルフルパートナー』



高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)の支店配置を拡充

『休日ウェルスサロン』



完全予約制の土日限定相続相談窓口で、専門スタッフが丁寧にサポート

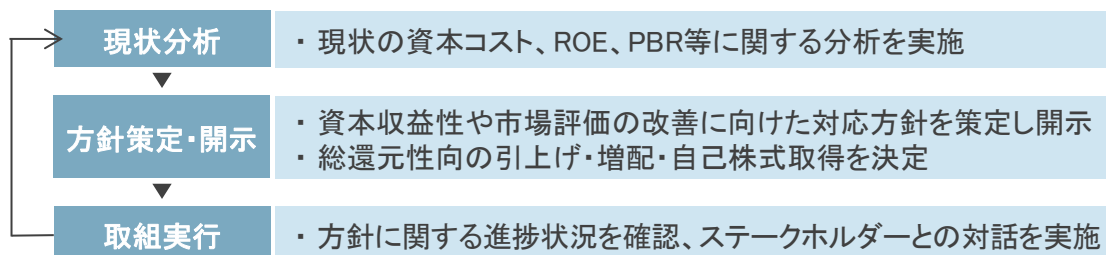
お客さまの
生活の質
(QOL)の
維持・向上

【ESG】社会的価値創造への取組み(ガバナンス分野)

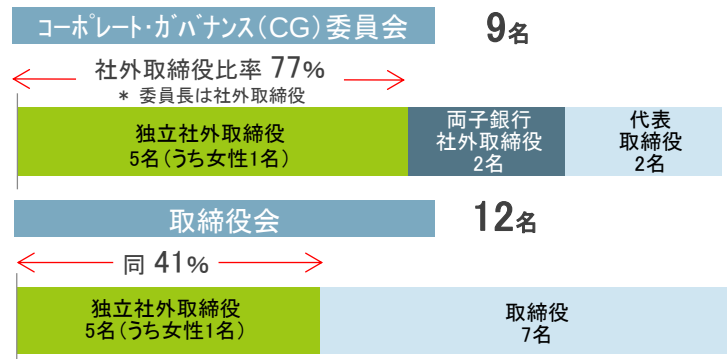
コーポレートガバナンスの強化

- 当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくため、経営層が主体となり現状分析・方針策定を実施し、取組みを推進。
- 多様なステークホルダーの期待する価値向上を実現するため、独立社外取締役の意見や株主との対話を積極的に活用。

【企業価値向上に向けた対応】



株主・投資家との対話



対象属性	実施概要	主な対応者	2021年度	2022年度	2023年度
個人投資家・個人株主	個人向け会社説明会	取締役(経営企画担当)	86名	144名/1回	525名/2回
国内機関投資家 ・アナリスト	ラージミーティング	代表取締役(社長・副社長)	172名/2回	232名/2回	234名/2回
	スモールミーティング	〃	28名/2回	39名/2回	44名/2回
	テーマ型ミーティング	代表取締役(社長・副社長)、 社外取締役 等 テーマに応じて	—	21名/1回	15名/2回
	1on1ミーティング	経営企画部 部長席、IR担当等	52社	50社	62社
	計		200名・52社	292名・50社	293名・62社
外国人投資家 ・外国人株主	現地訪問	代表取締役(社長・副社長)	—	—	3社/1回
	国内カンファレンス	取締役(経営企画担当)	—	5社/1回	—
	1on1ミーティング	経営企画部 部長席、IR担当等	7社	10社	13社
	計		7社	15社	16社

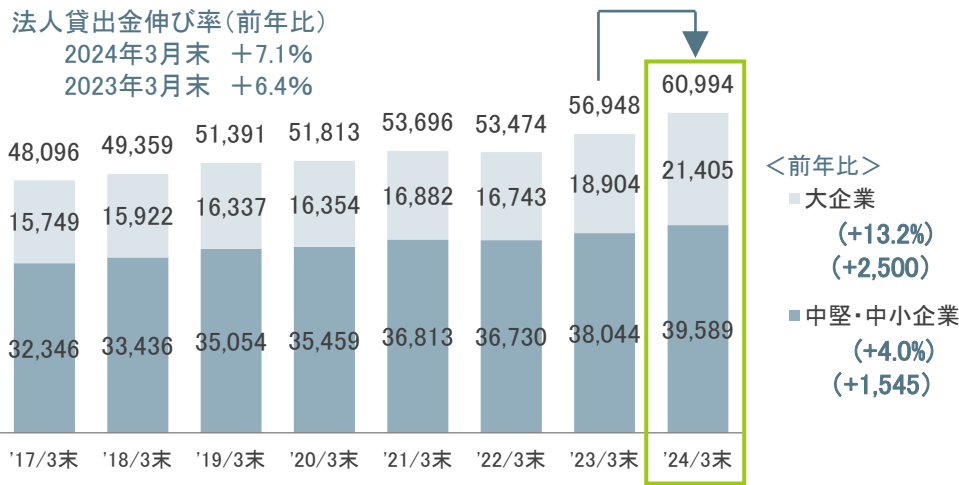
(注)ラージミーティング・・・年2回(5月、11月)、スモールミーティング・・・年2回(8月、2月)、1on1ミーティング・・・四半期ごと実施

【資料編】2023年度実績詳細

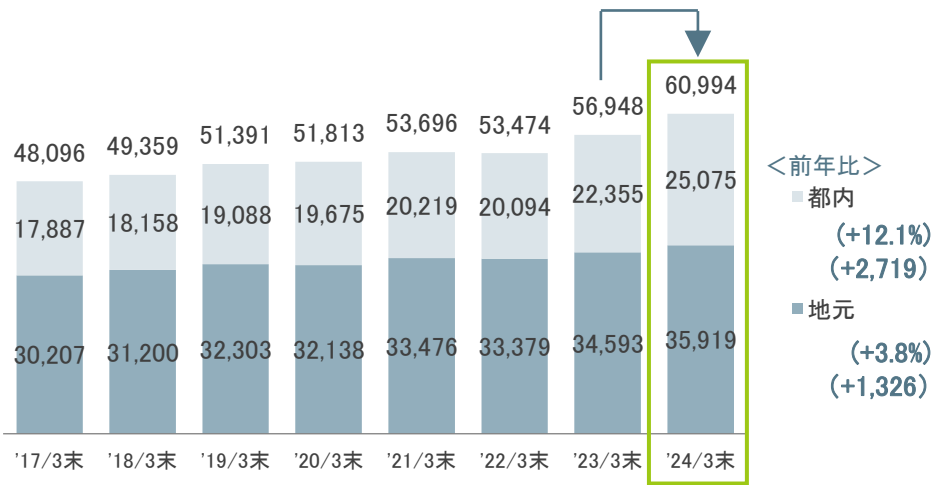
貸出金(1) 法人貸出金

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

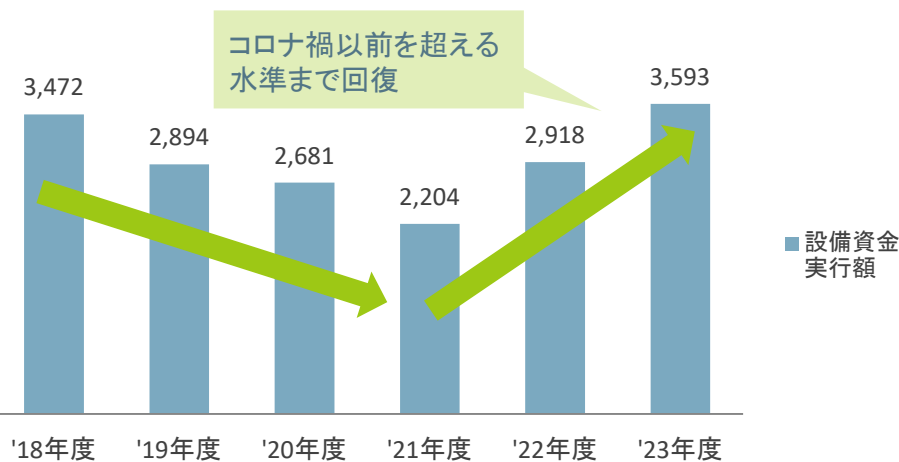
企業規模別末残(億円)



地域別末残(億円)



設備資金実行額*1(億円)



業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

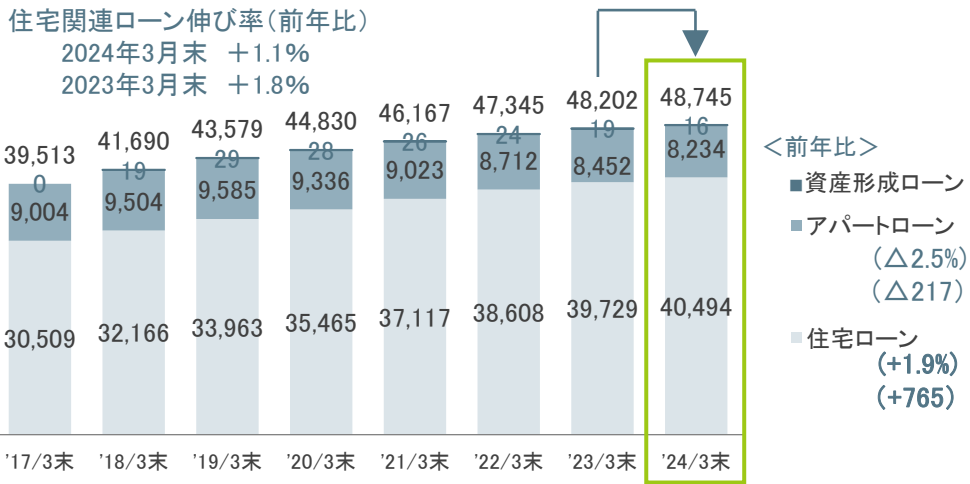
	増減額(前期末比) (年率増減率)			末残 '24/3末
	'24/3末	'23/3末	'22/3末	
金融業・保険業	+1,168 (+24.5%)	+744 (+18.5%)	△255 (△6.0%)	5,930
不動産業	+595 (+3.9%)	+537 (+3.6%)	△41 (△0.3%)	15,967
製造業	+461 (+3.7%)	+691 (+5.8%)	△482 (△3.9%)	12,990
物品賃貸業	+371 (+11.3%)	+50 (+1.5%)	+254 (+8.5%)	3,668
卸売業・小売業	+288 (+2.7%)	+694 (+7.0%)	△40 (△0.4%)	10,892

*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

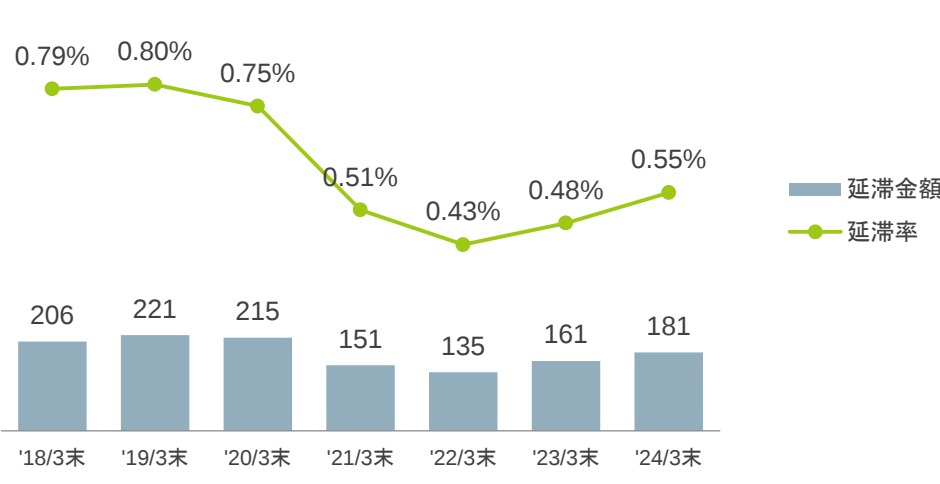
貸出金(2) 個人貸出金

個人貸出金は、住宅ローン、無担保ローンともに増加基調が継続。
特に無担保ローンは伸び率を、年率+8%台から+13%台へ大きく伸長。

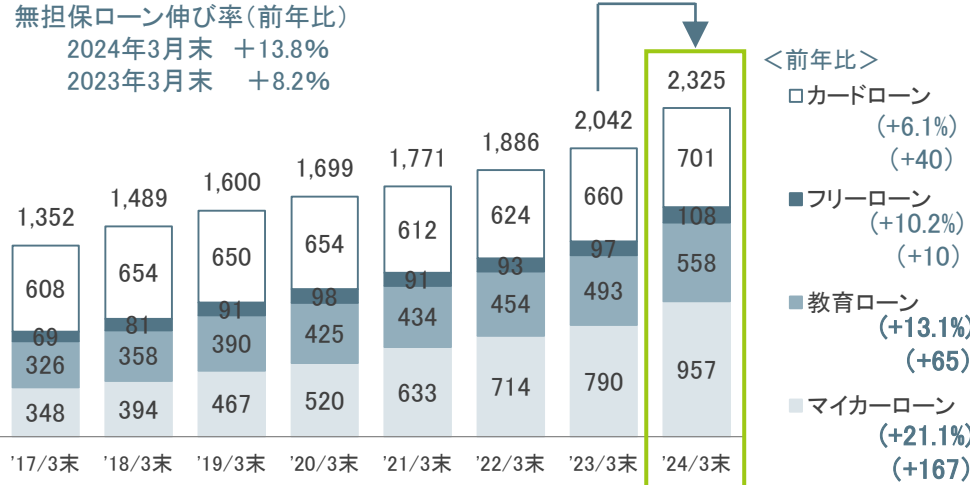
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



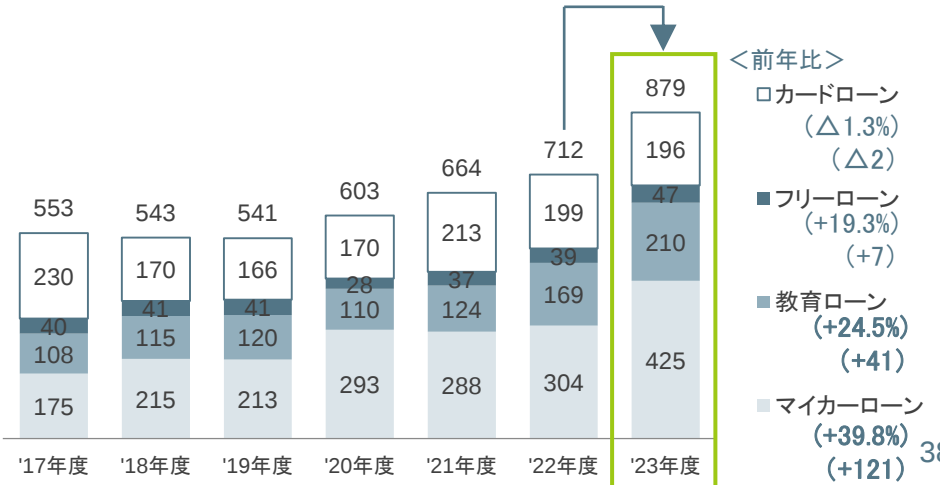
住宅ローンのリスク管理状況(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



無担保ローン実行額(億円)



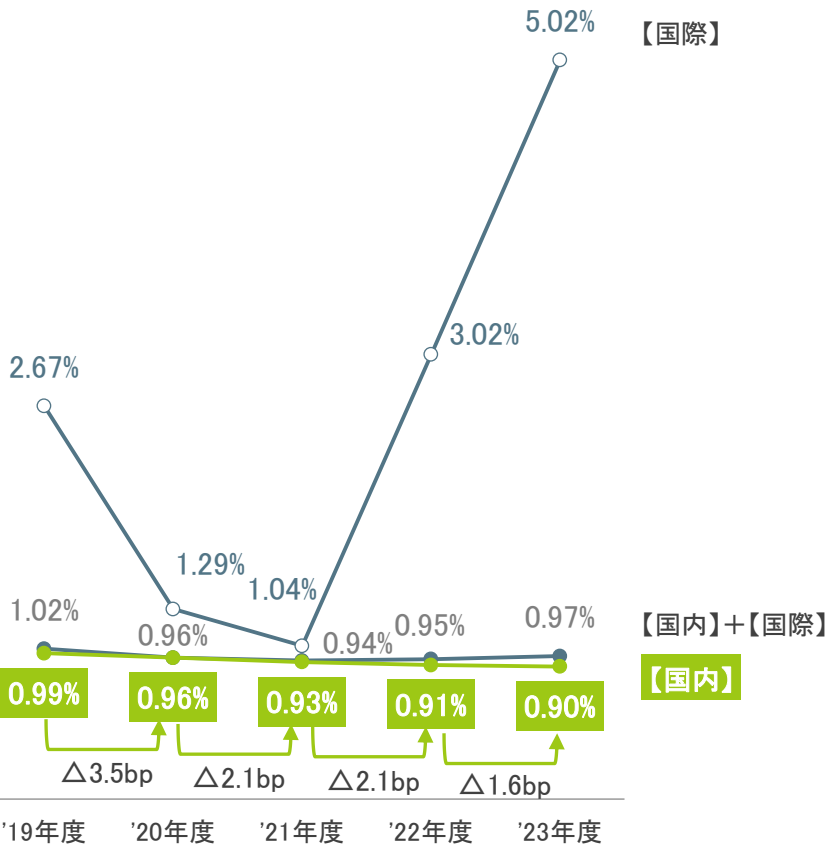
貸出金利回り・資金利益

預貸金利息差は、円貨・外貨とも貸出金利息が大きく増加し、前年比＋57億円。
有価証券等収支（除く投信解約損益）は、市場調達費用等の増加により、前年比△112億円。
引続き貸出金残高の積上げ、有価証券ポートフォリオの再構築により、資金利益の増強を進める。

貸出金利回り（銀行合算）

（国内＋国際）

* 財務省・特別会計借出金を含んでおりません。



資金利益の増減要因（銀行合算）（億円）

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借出金を含んでおりません。

* カッコ内は前年比の増減

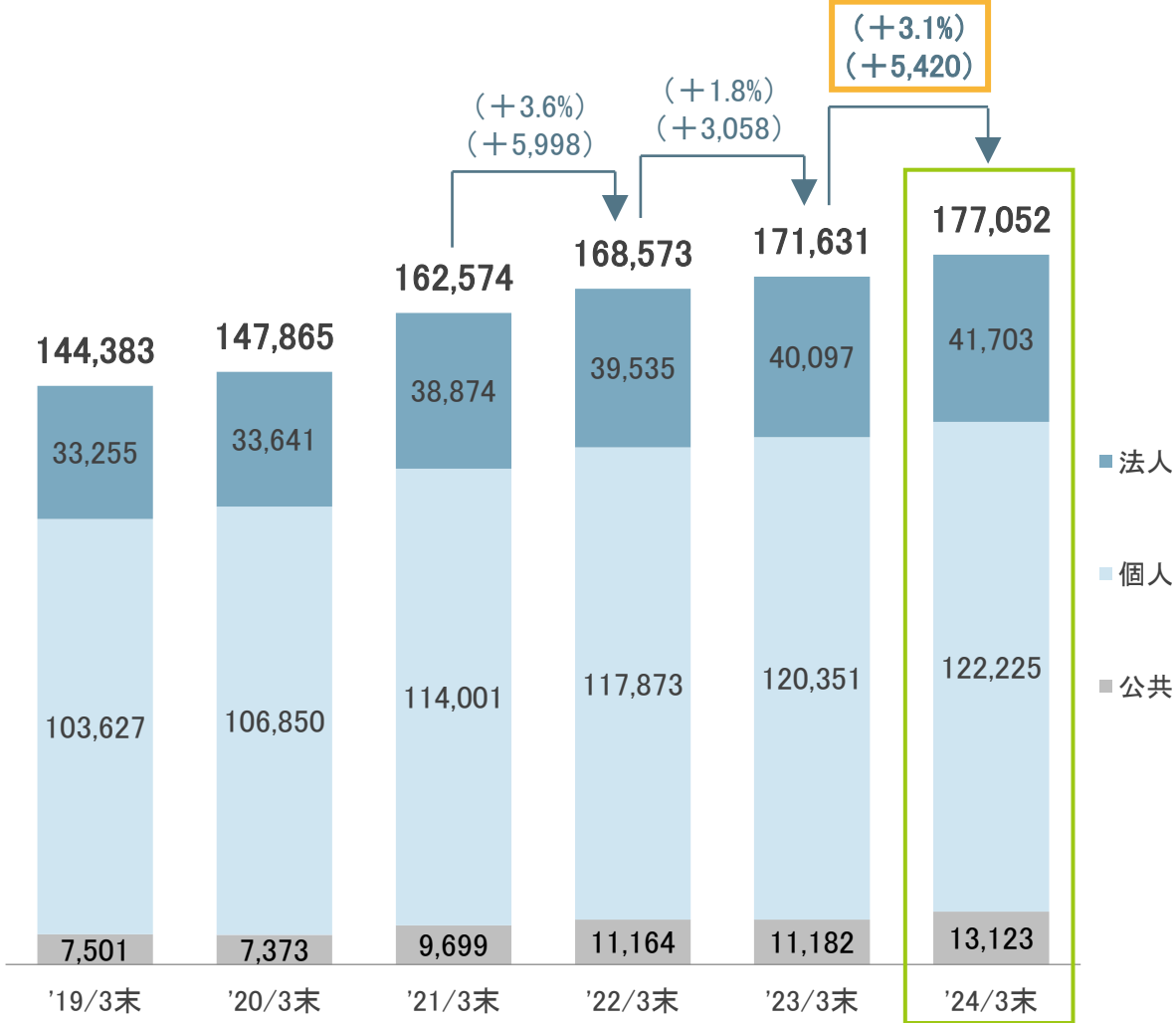
実績	前年比 (要因)	国内		国際	
		平残	利回り変化	平残	利回り変化
貸出金利息					
		平残 +49	+51 (平残+5,635億円)	△1 (平残△31億円)	
		利回り +23	△18 (利回り△1.6bp)	+42 (利回り+199.1bp)	
1,163	+73	+32	—	+40	—
預金支払利息(△)	40	+15	△0	+16	—
預貸金利息差 ①	1,122	+57	+33	+24	—
有価証券利息配当金					
		平残 △68	△45 (平残△4,505億円)	△23 (平残△629億円)	
		利回り +122	△5 (利回り△1.5bp)	+127 (利回り+157.3bp)	
639	+53	△50	—	+104	—
(うち投信解約損益)	52	△18	△18	±0	—
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	586	+72	△31	+104	—
市場調達費用等(△)	368	+185	△1	+186	—
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	217	△112	△30	△82	—
日銀特別付利・ コロナオペ ③	30	△12	△12	±0	—
有価証券等収支 *1 ②+③=④	248	△125	△42	△82	—
資金利益 (除く投信解約損益) ①+④	1,370	△67	△9	△57	—

*1 投信解約損益を除き、日銀特別付利・コロナオペを含む。

預金 末残

預金末残は、前年比+5,420億円（年率+3.1%）。
法人、個人、公共と全ての人格において、残高増加基調を継続。

預金末残（銀行合算）（億円）



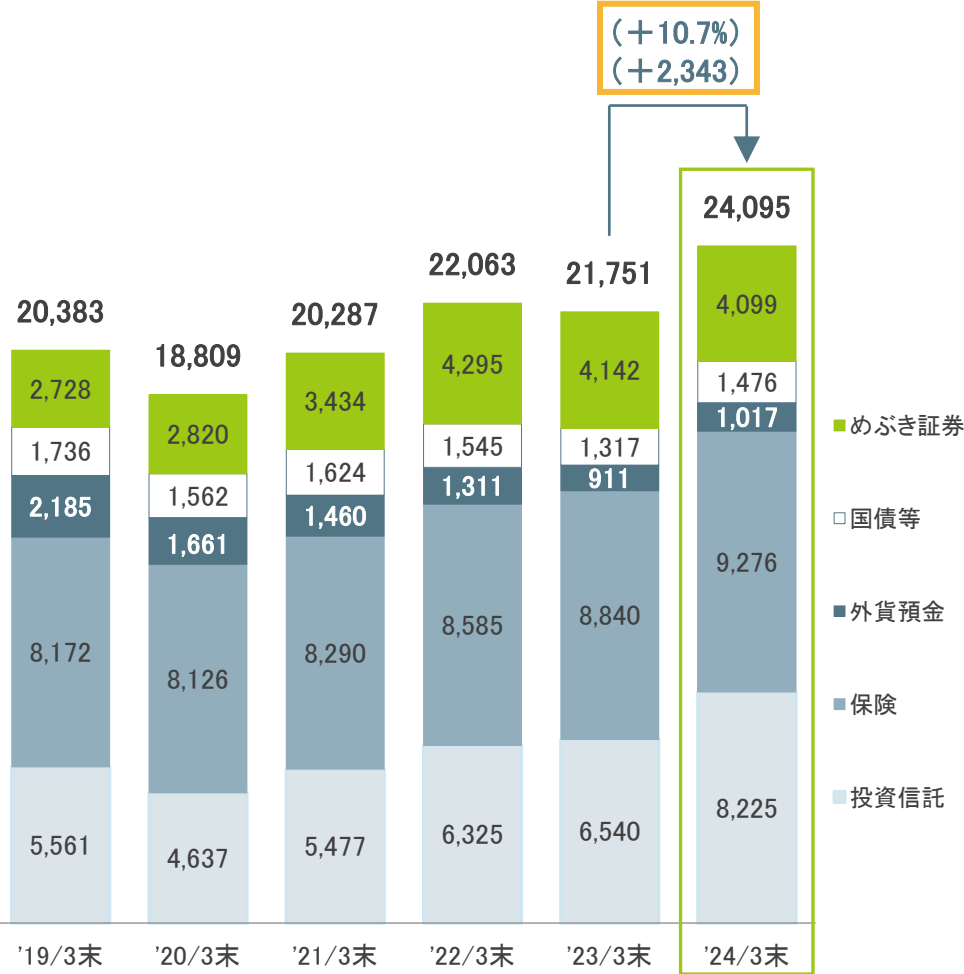
末残増減・前年比（億円）

	'22/3末	'23/3末	'24/3末
全体	+5,998 +3.6%	+3,058 +1.8%	+5,420 +3.1%
法人	+661 +1.7%	+561 +1.4%	+1,605 +4.0%
個人	+3,872 +3.3%	+2,478 +2.1%	+1,874 +1.5%
公共	+1,465 +15.1%	+17 +0.1%	+1,940 +17.3%

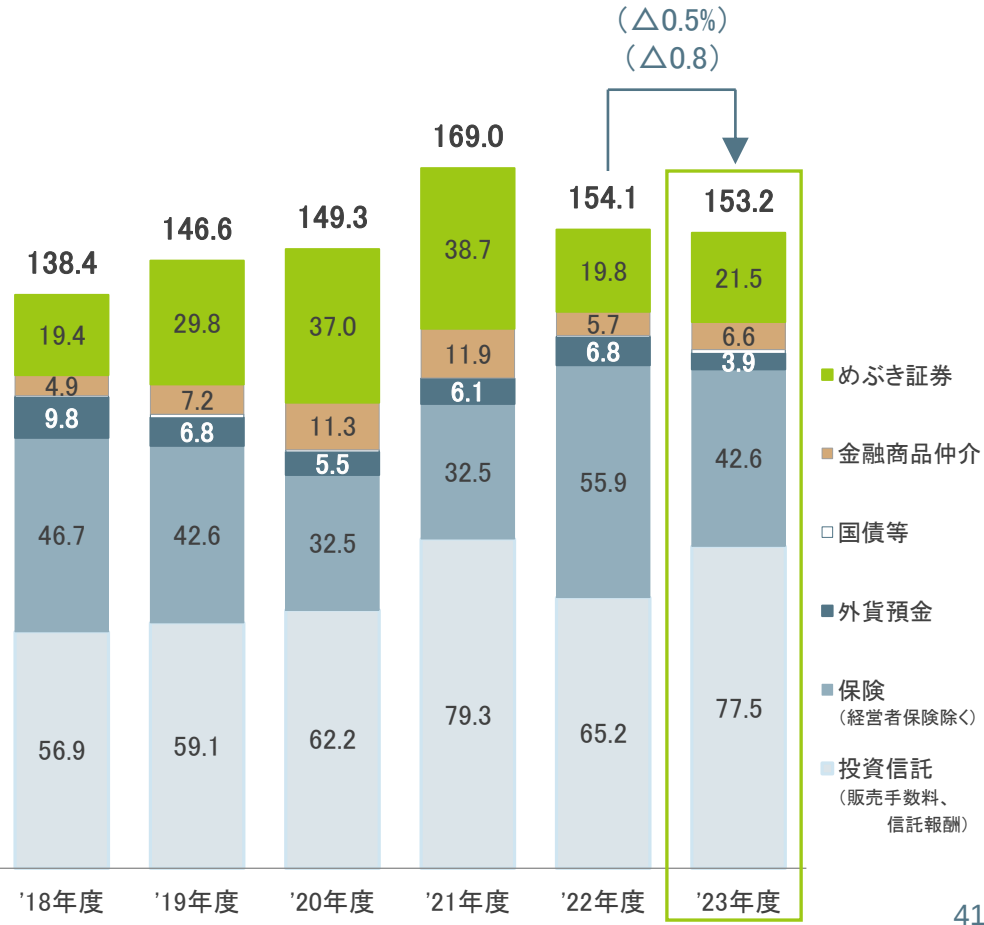
預り資産

預り資産残高は、株高やNISA拡充を追い風に投資信託中心に前年比+2,343億円（年率+10.7%）。
関連手数料は、前年同水準で推移。

預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）



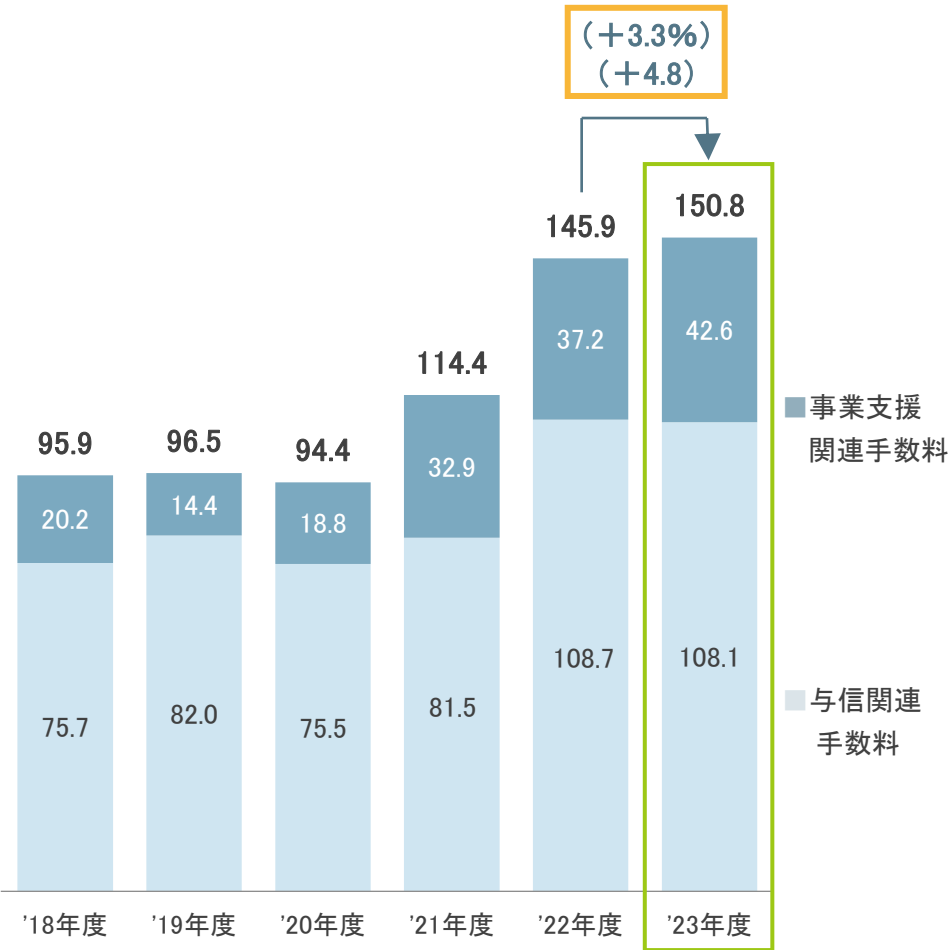
預り資産関連手数料（銀行・証券合算）（億円）



法人役務

法人役務手数料は、シンジケートローン組成手数料、事業計画策定支援手数料等の増加により、前年比4億円増加の150億円。
引続きコンサルティング提案を通じた事業支援を継続していく。

法人役務手数料(銀行合算)(億円)



<法人役務手数料の内訳>

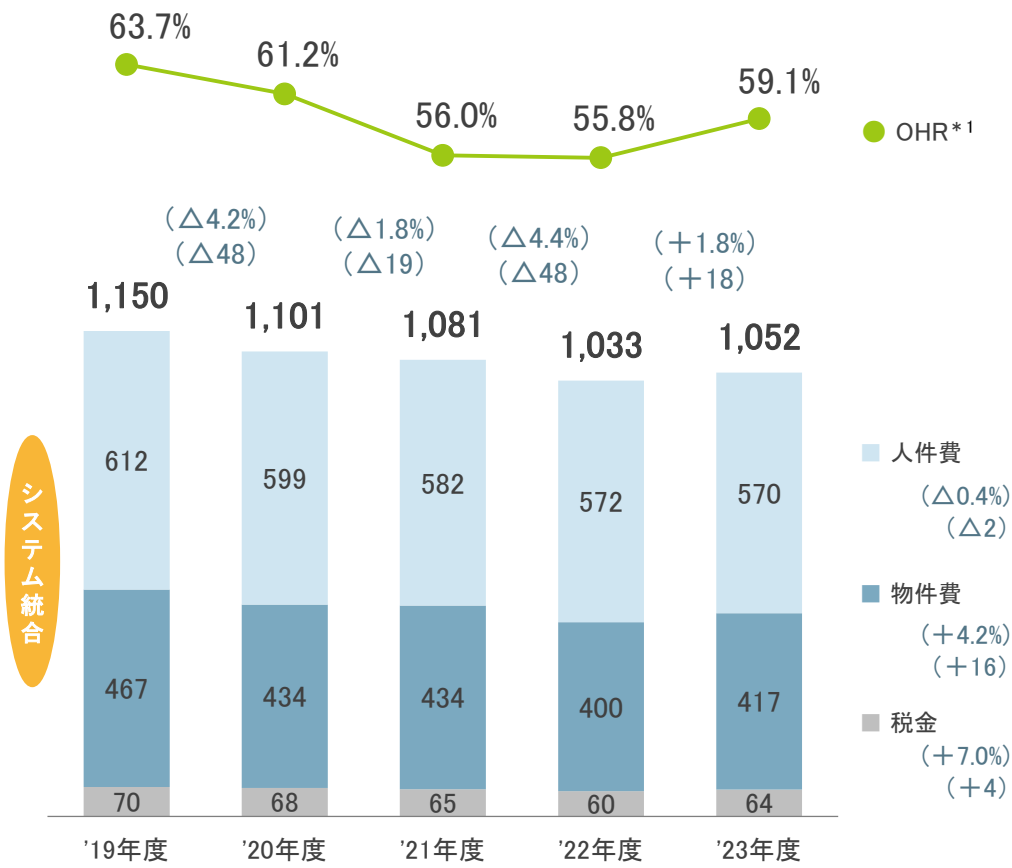
	'21年度	'22年度	'23年度	前年比
与信関連手数料(①)	80.8	118.1	101.0	△17.1
デリバティブ	16.1	51.2	24.1	△27.1
シ・ローン等	49.9	53.7	64.1	+10.4
私募債	14.8	13.1	12.7	△0.4
事業支援関連手数料(②)	32.9	37.2	42.6	+5.4
ビジネスマッチング	10.2	12.5	14.0	+1.4
事業計画策定支援等	8.4	12.2	16.7	+4.4
M&A	7.2	6.4	5.8	△0.5
経営者保険	5.5	4.7	4.6	△0.0
信託・401K	1.3	1.2	1.3	+0.1
法人役務手数料合計③(①+②)	113.7	155.3	143.6	△11.6
デリバティブ取引の信用リスク*1(△)④	△0.6	9.4	△7.1	△16.5
法人役務手数料合計(③+④)	114.4	145.9	150.8	+4.8

*1 当期末と前期末のCVAとDVAの差額を計上。
CVA(Credit Valuation Adjustment)とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。
DVA(Debt Valuation Adjustment)とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。

経費・OHR

既存コストの削減を継続する一方、人的資本やDX関連といった前向きな投資を強化した結果、総体の経費は増加（前年比＋18億円）。OHRを50%台でコントロールするなかで、新規投資によるトップラインの増加、DX・効率化によるコスト削減につなげていく。

経費・OHR（銀行合算）（億円）



【経費・増減要因（億円）】

	'23年度	前年比	主な要因
人件費	570	△2	● ベア・初任給引上げ＋9 ● 人員減少等△9
物件費	417	＋16	● DX関連投資＋2 （投信新管理システム・マーケティングツール利用料等） ● 新紙幣対応・機器更改＋8
税金	64	＋4	● 外形標準課税＋3

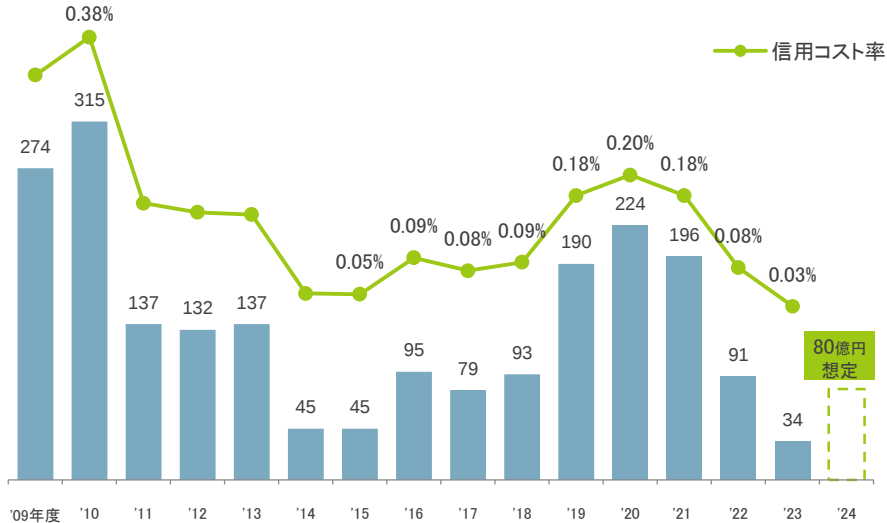
*1 コア業務粗利益ベース（除く投信解約損益および先物・オプション損益）

信用コスト

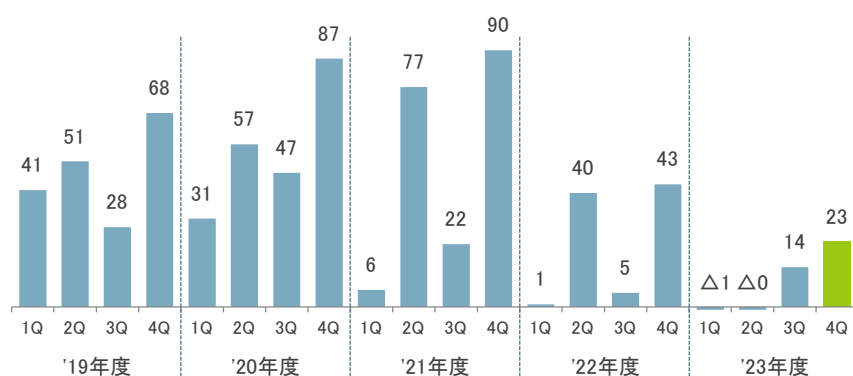
一般貸倒引当金の戻入58億円を主因に、信用コストは前年比56億円改善の34億円。
ゼロゼロ融資先の返済も、当初条件通り履行され信用コストが増加する状況にはない。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2019年度～



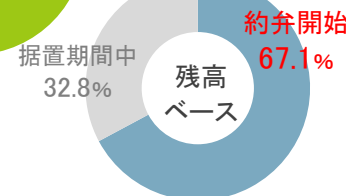
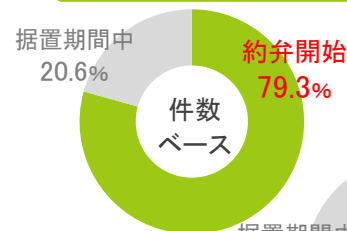
信用コスト内訳(億円)

	'22年度	'23年度	前年比
与信関係費用	91	34	△56
一般貸倒引当金繰入額	△6	△58	△52
不良債権処理額	97	93	△3
貸出金償却	30	35	+5
個別貸倒引当金繰入額	79	64	△15
偶発損失引当金繰入額	2	0	△1
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-
償却債権取立益(△)	21	15	△6
その他	6	7	+1

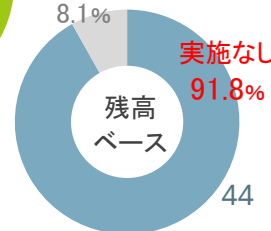
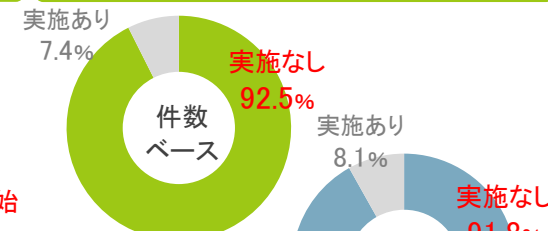
ゼロゼロ融資先の返済状況(2024年3月末時点)

ゼロゼロ融資(銀行合算) 9,838 件／1,462 億円

約弁開始状況



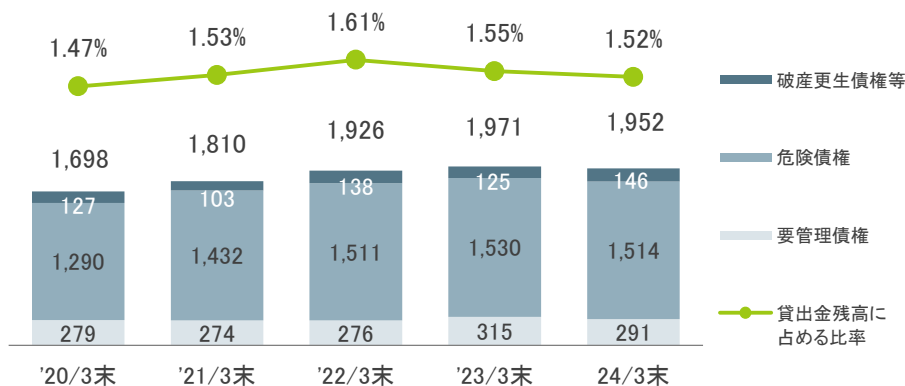
条件変更実施状況



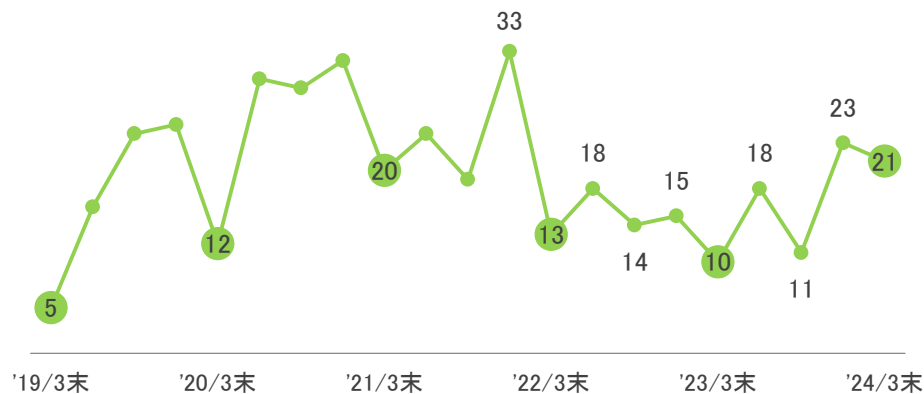
金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、前年度末比0.03%pt低下。
企業倒産は、茨城県、栃木県とも件数増加の一方、負債総額は横這い。

金融再生法開示債権(FG連結)(億円)



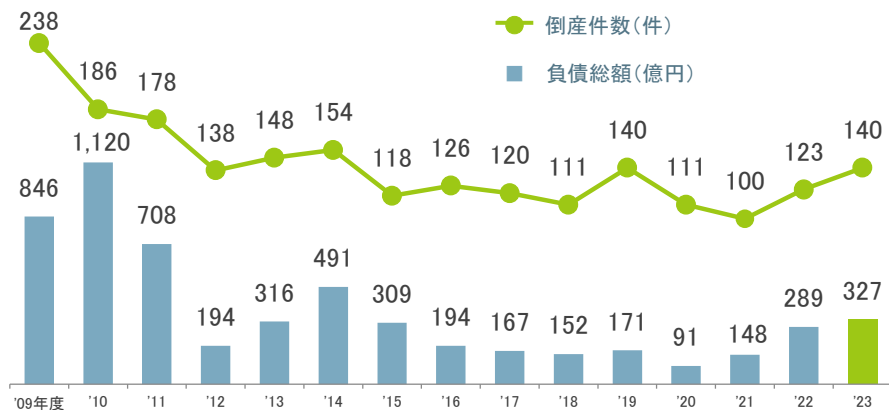
延滞貸出金の状況(事業性貸出金)(億円)



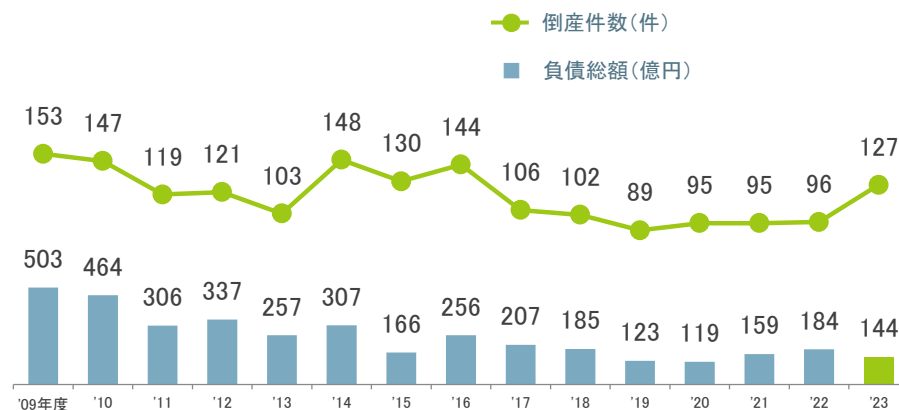
(参考)企業倒産状況

倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より

【茨城県】



【栃木県*1】



*1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)

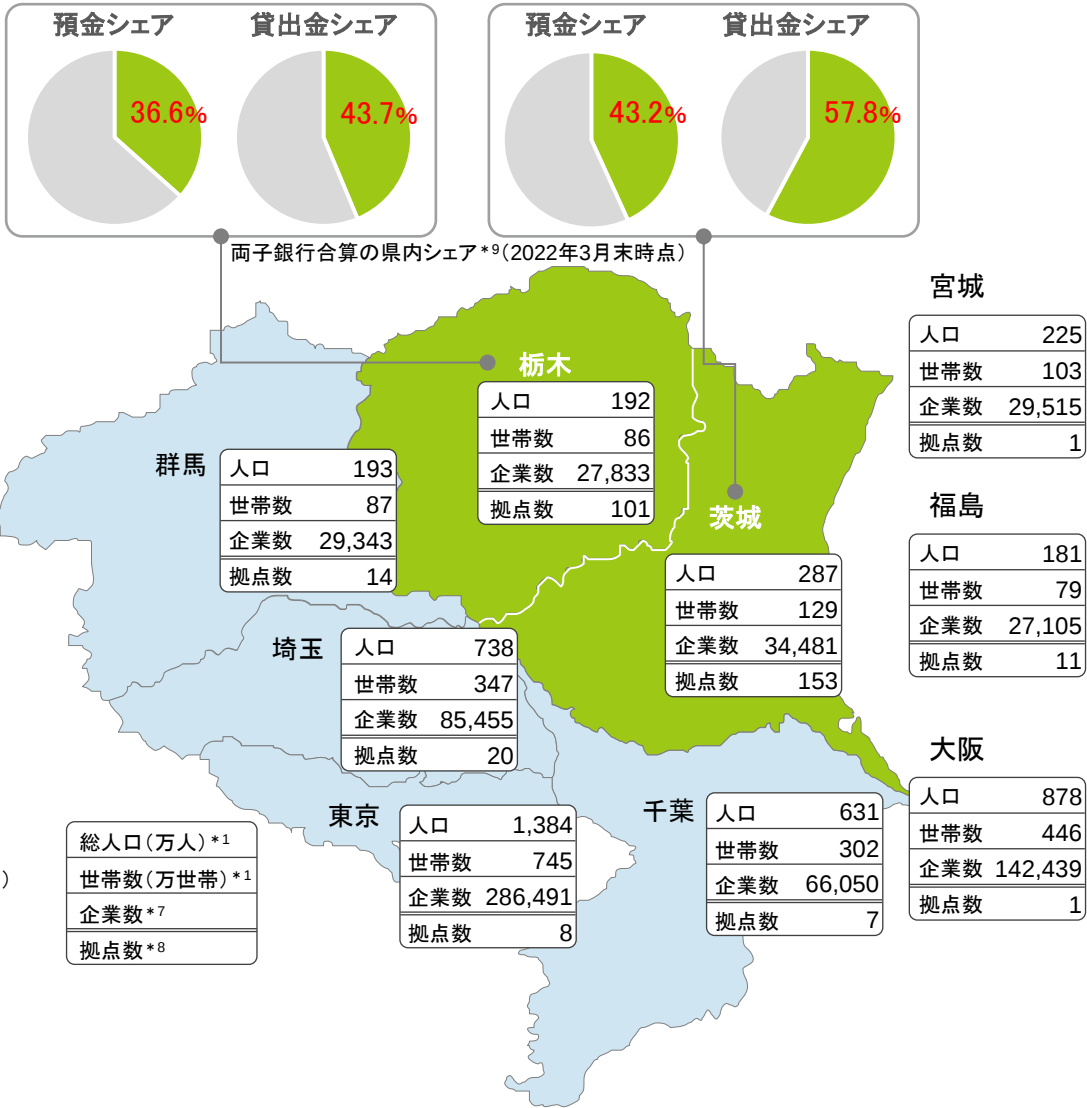
めぶきフィナンシャルグループのマーケット

茨城県・栃木県の指標

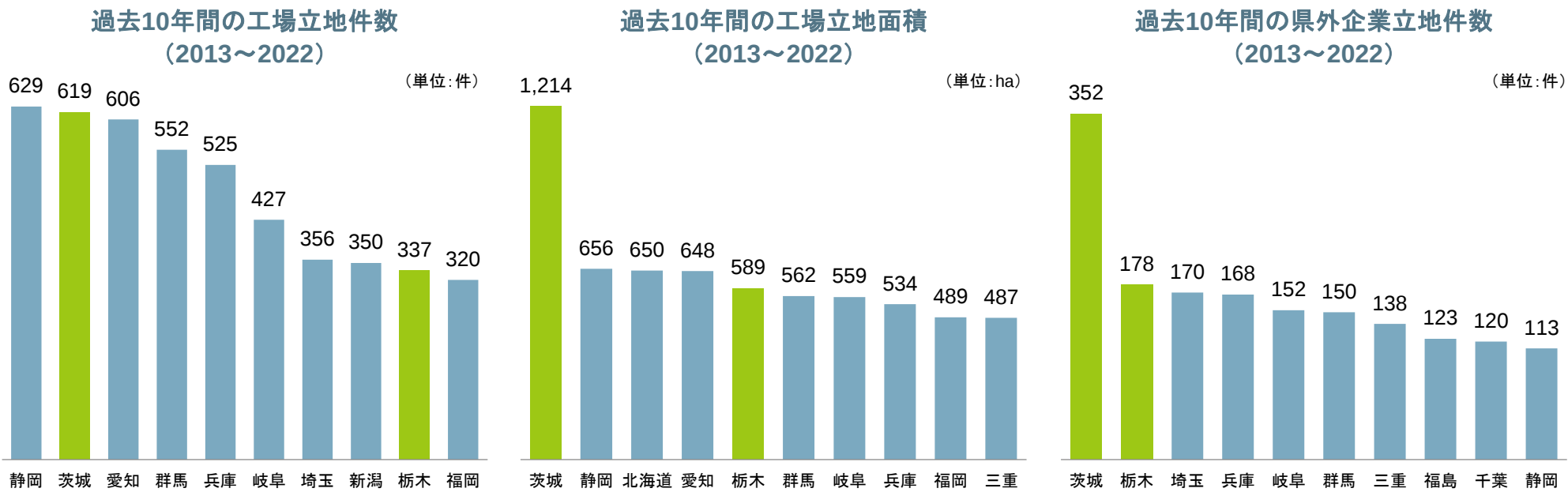
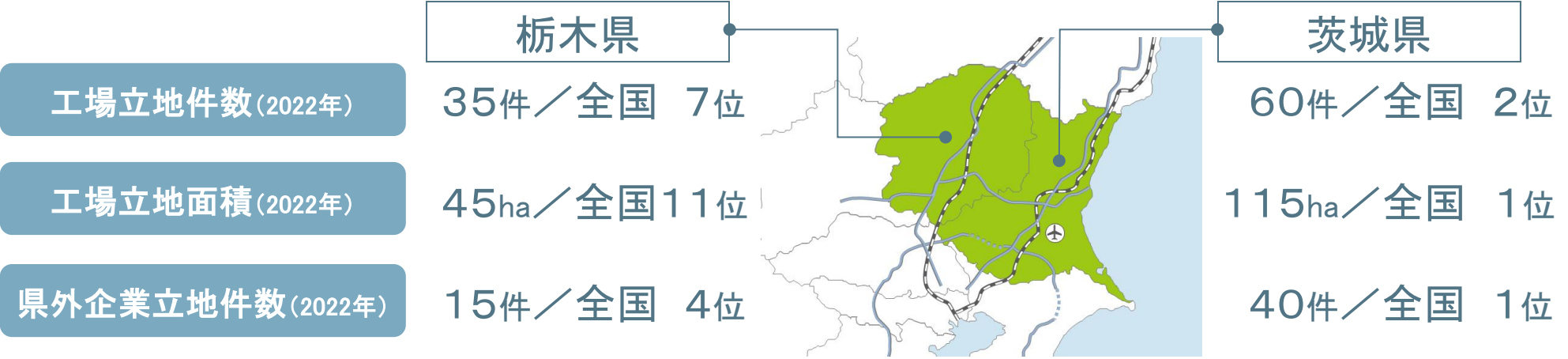
	茨城県		栃木県	
人口*1	287万人	全国11位	192万人	全国19位
名目県内総生産*2	14.0兆円	11位	9.2兆円	16位
一人当たり県民所得*2	324万円	10位	335万円	4位
事業所数*3	12.8万事業所	13位	9.3万事業所	21位
製造品出荷額等*4	12.1兆円	7位	8.2兆円	12位
農業産出額*5	4,263億円	3位	2,693億円	9位
漁業漁獲量*6	299千トン	2位	—	—

*1 総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(令和5年1月1日現在)
*2 内閣府「県民経済計算」(令和元年度)
*3 総務省統計局「令和元年経済センサス—基礎調査」
*4 総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査」(事業所に関する集計)
*5 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」
*6 農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計」
*7 総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査」(企業等に関する集計)
*8 2024年3月末現在の拠点数
*9 金融ジャーナル 2023.11増刊号より一部加工

首都圏広域を後背においた茨城・栃木に圧倒的シェアのコアマーケット



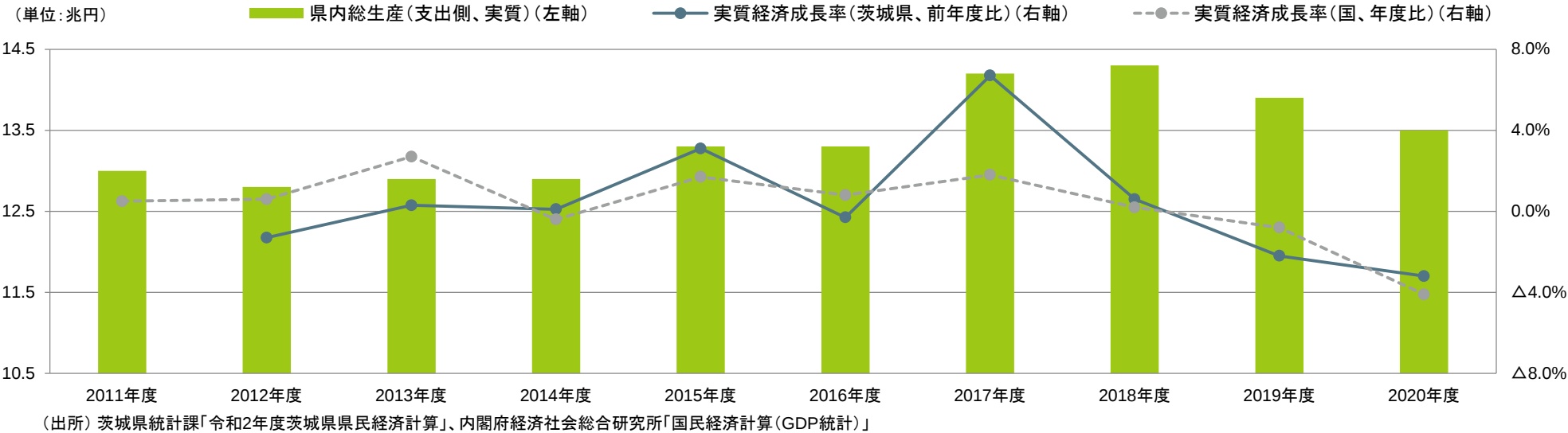
茨城県・栃木県の工場立地



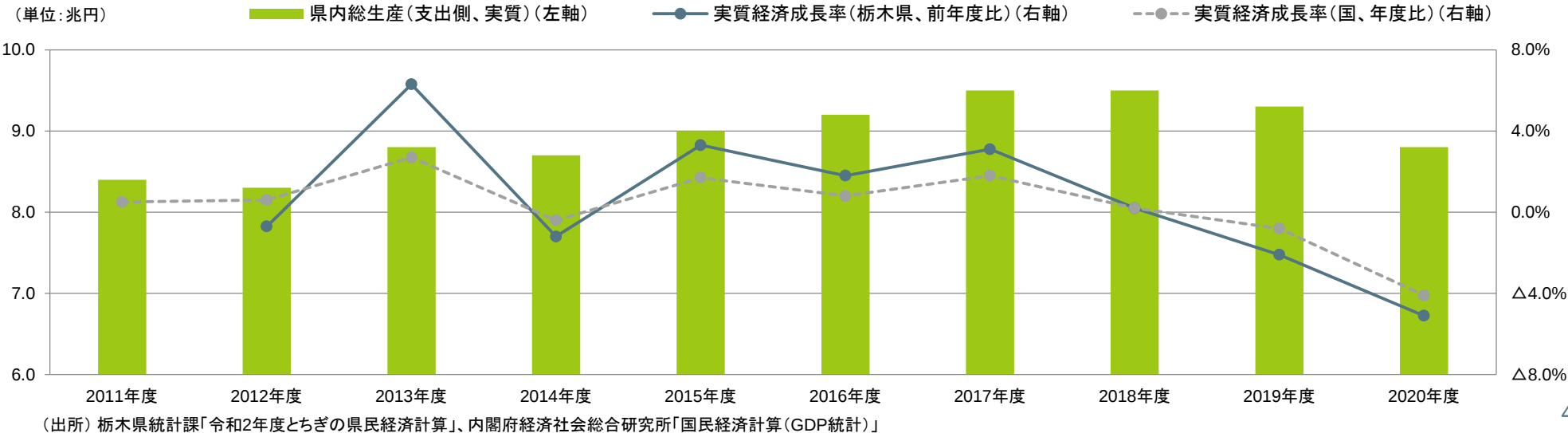
(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」(令和4年)

茨城県・栃木県の県内総生産及び実質経済成長率

茨城県 県内総生産・実質経済成長率

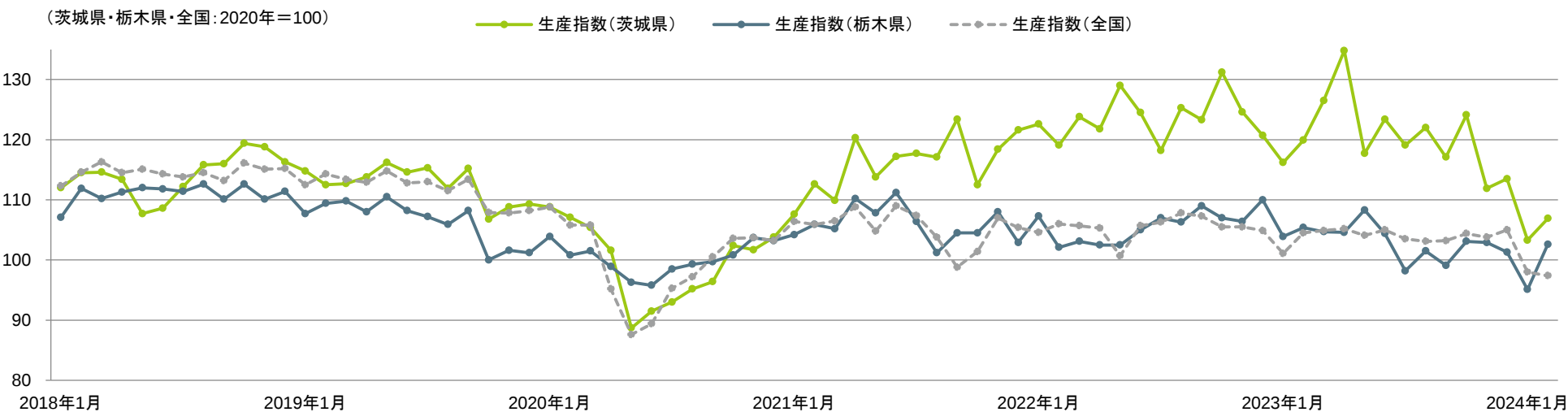


栃木県 県内総生産・実質経済成長率



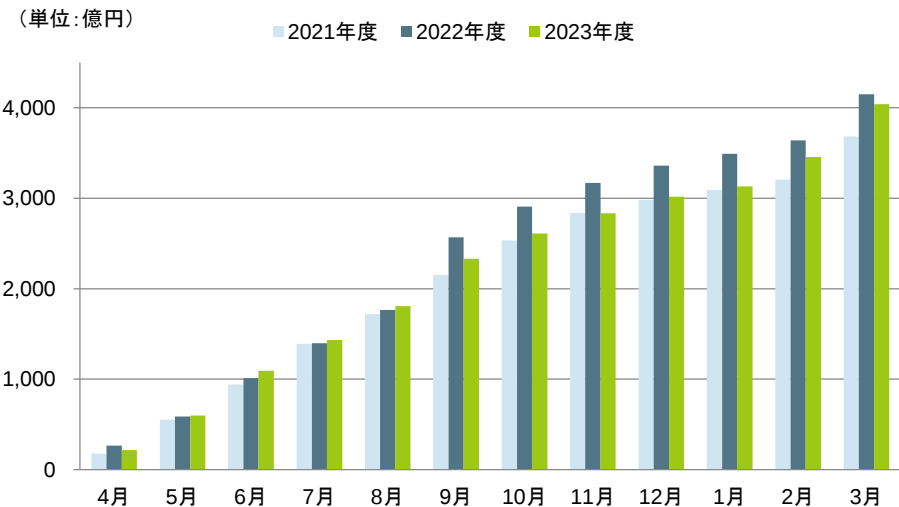
茨城県・栃木県の生産活動と公共投資

茨城県・栃木県 鉱工業指数(季節調整値)



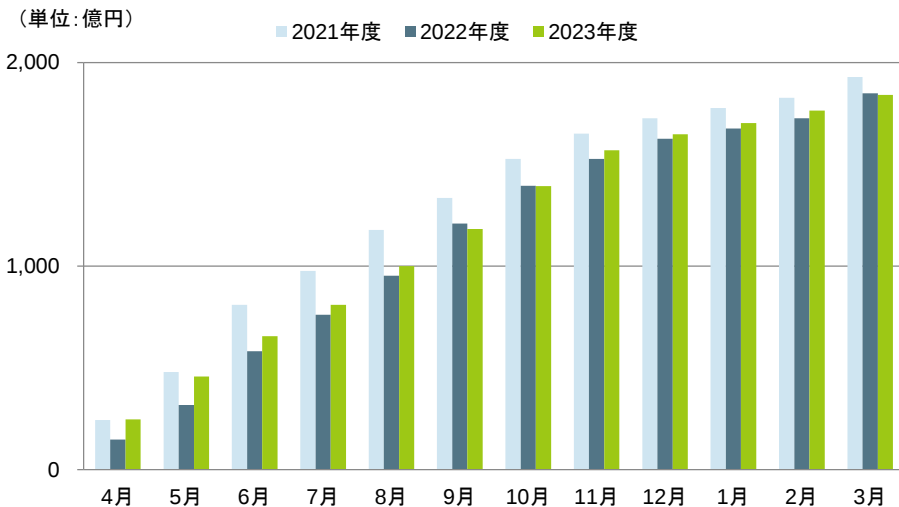
(出所) 茨城県統計課「茨城県鉱工業指数」、栃木県生活文化スポーツ部統計課「栃木県鉱工業指数」、経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数」

茨城県 公共工事請負金額(月次累計)



(出所) 東日本建設業保証「工事場所別発注者別保証取扱高」より当社作成

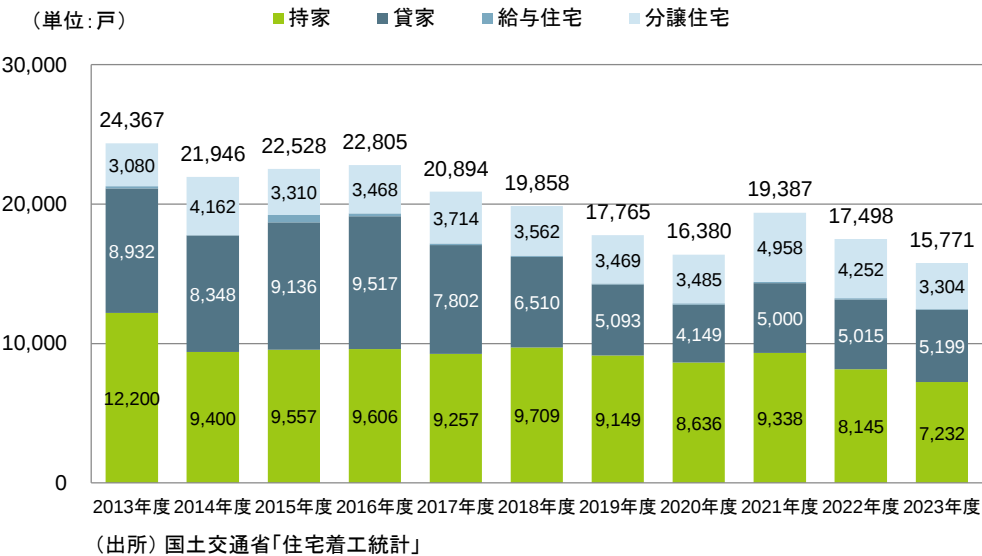
栃木県 公共工事請負金額(月次累計)



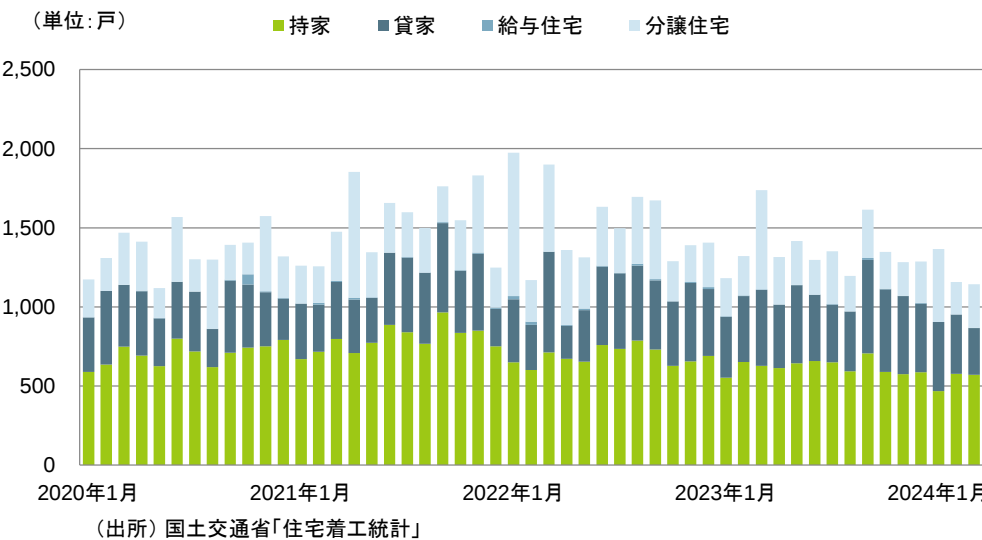
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

茨城県・栃木県の住宅着工

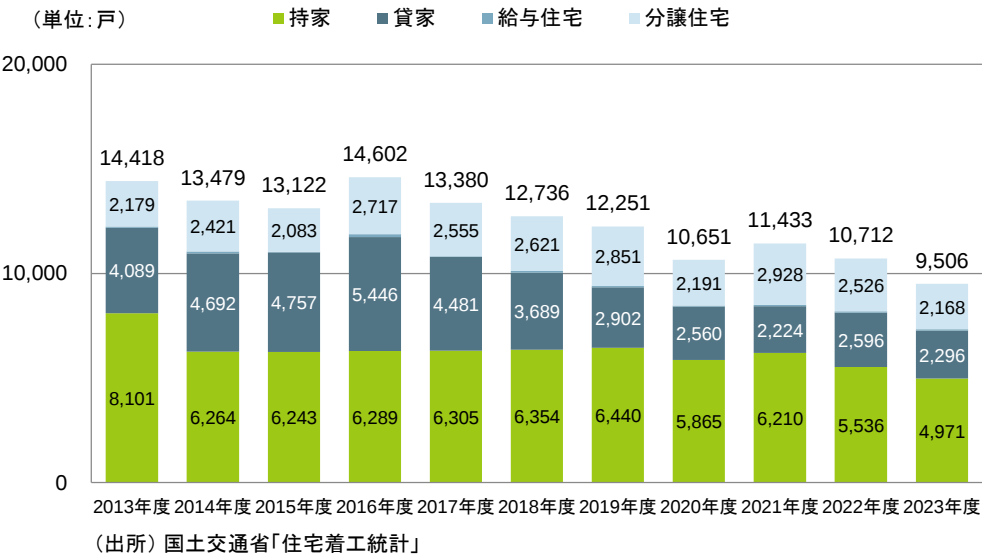
茨城県 新設住宅着工戸数(年度推移)



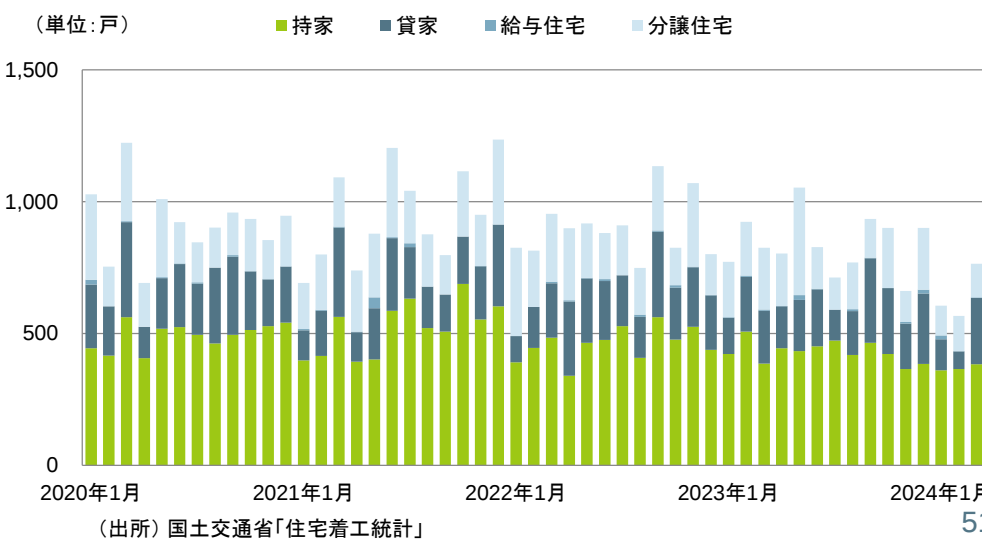
茨城県 新設住宅着工戸数(月次推移)



栃木県 新設住宅着工戸数(年度推移)

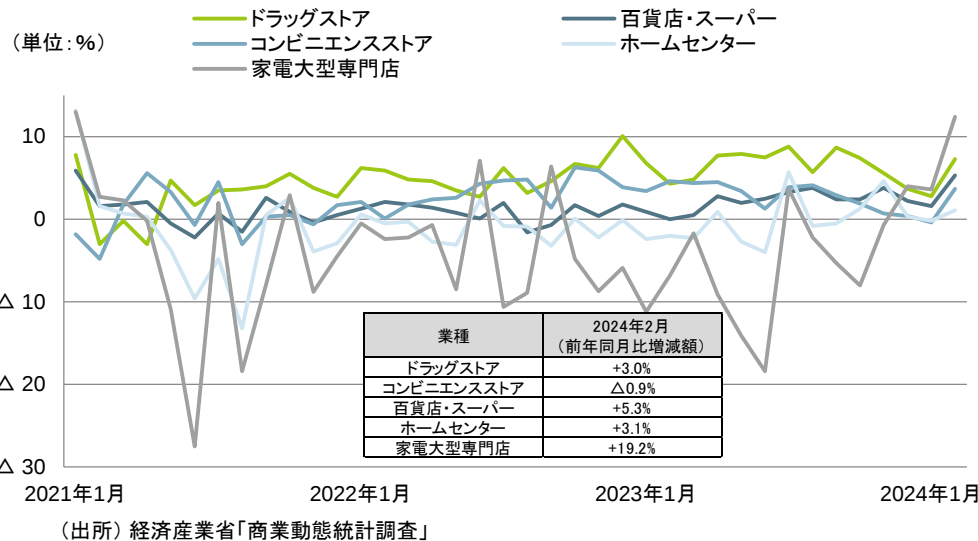


栃木県 新設住宅着工戸数(月次推移)

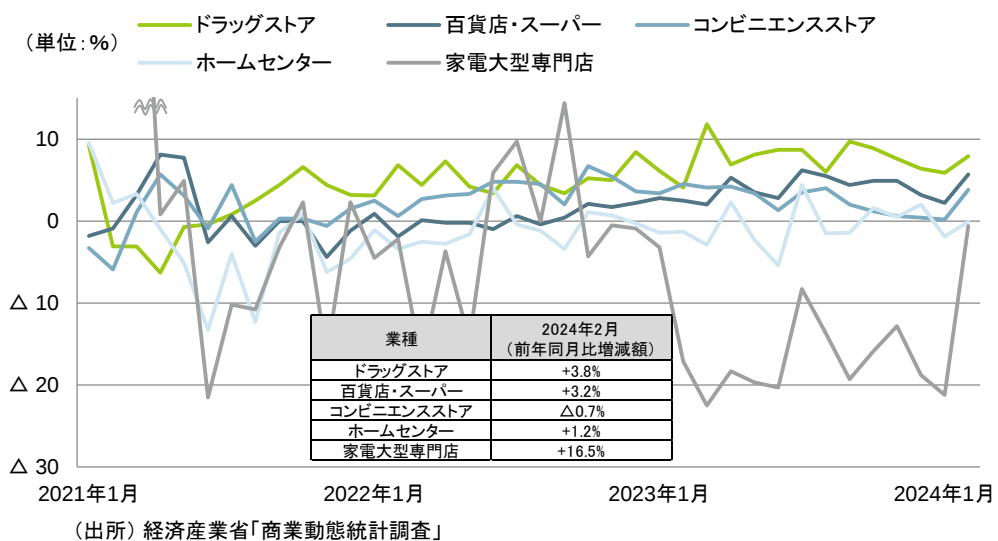


茨城県・栃木県の個人消費

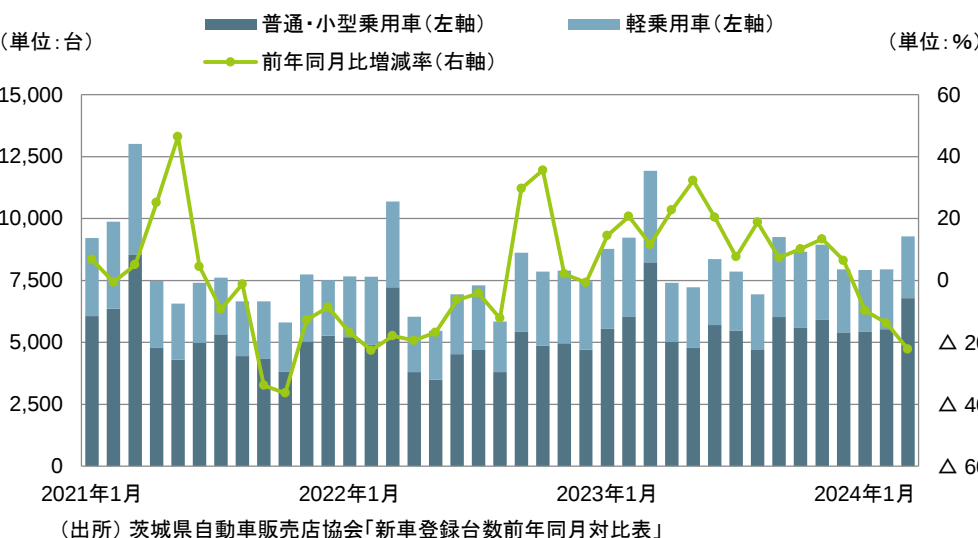
茨城県 小売業販売額(前年同月比増減率)



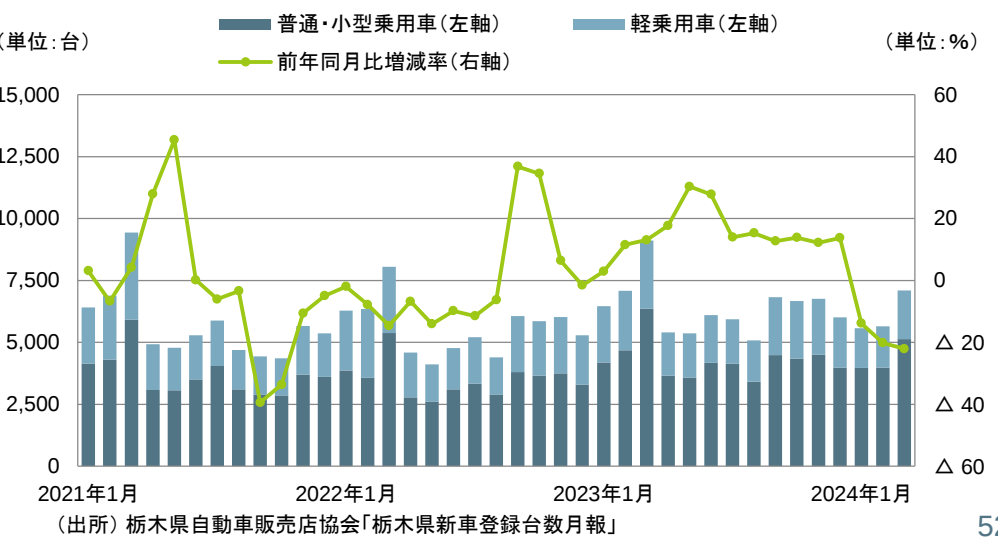
栃木県 小売業販売額(前年同月比増減率)



茨城県 新車登録台数(月次推移)



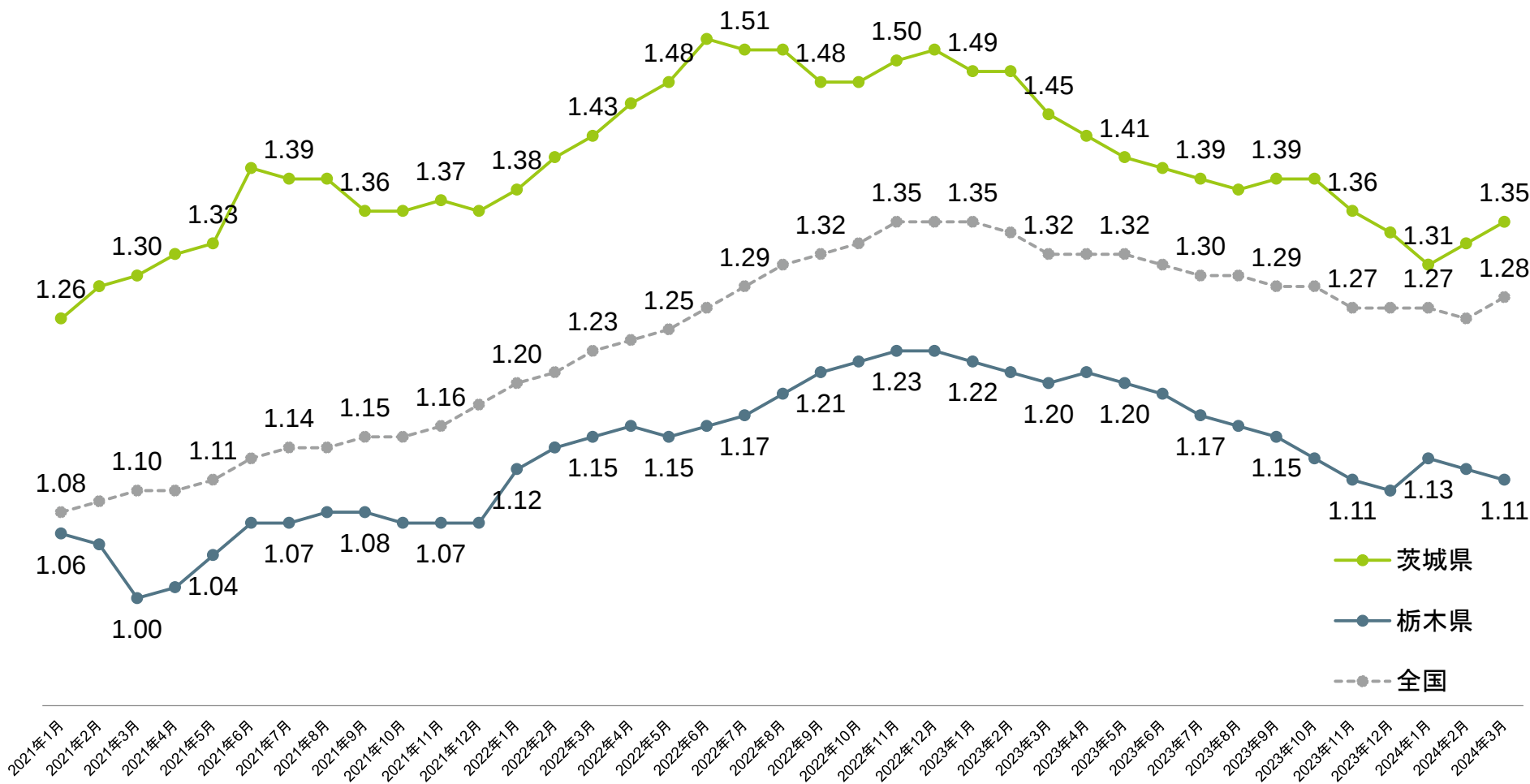
栃木県 新車登録台数(月次推移)



茨城県・栃木県の雇用

有効求人倍率(季節調整値)※パートタイム含む

(単位:倍)



※2023年12月以前の数値は、2024年1月分公表時に新季節指数により改定

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

【計数編】子銀行内訳

【計数編】子銀行内訳

(1) 2023年度 P/L

(億円)

	2行合算	前年比	常陽銀行	前年比	足利銀行	前年比
業務粗利益	1,479	+350	792	+307	687	+43
(コア業務粗利益)	1,871	△130	1,072	△138	799	+8
資金利益	1,423	△86	847	△40	576	△45
うち投信解約損益	52	△18	42	△7	10	△11
役務取引等利益	365	+10	193	△8	172	+19
その他業務利益他	△309	+425	△247	+356	△61	+69
(うち国債等債券損益)	△392	+481	△279	+446	△112	+34
経費	1,052	+18	585	+9	466	+9
うち人件費	570	△2	321	△1	248	△1
うち物件費	417	+16	227	+7	190	+9
実質業務純益	427	+332	206	+298	220	+33
コア業務純益	819	△149	486	△148	333	△1
コア業務純益 (除く投信解約損益)	766	△130	443	△140	322	+9
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	727	△89	445	△58	282	△30
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△58	△52	△42	△36	△16	△16
業務純益	485	+384	248	+334	237	+49
臨時損益	99	△251	131	△250	△31	△0
うち不良債権処理額 (b)	93	△3	48	△8	44	+4
うち株式等関係損益	187	△263	169	△269	17	+5
経常利益	585	+133	380	+84	205	+49
特別損益	△11	△125	△10	△125	△0	+0
当期純利益	405	△29	263	△64	142	+34
対顧客サービス利益 *2	479	+35	289	+22	189	+12
信用コスト (a)+(b)	34	△56	6	△44	28	△12

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*2: 預貸収支 + 対顧客役務利益 (手数料) + 経費 (△)

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借出金を除く)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%
2行合算 国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	3.02%	5.02%	+1.99%
国内 + 国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.95%	0.97%	+0.01%
国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	0.88%	△0.01%
常陽銀行 国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	3.11%	5.21%	+2.09%
国内 + 国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	+0.03%
国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	△0.01%
足利銀行 国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	2.23%	3.17%	+0.94%
国内 + 国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	0.93%	△0.01%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)							(億円)
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	
2 行合算	個人	47,959	49,248	50,454	51,367	52,143	+775
	法人	51,813	53,696	53,474	56,948	60,994	+4,045
	公共	9,802	9,837	9,159	9,885	10,296	+411
	合計	109,575	112,781	113,088	118,201	123,434	+5,233
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,864	28,237	+373
	法人	30,026	31,030	30,913	33,131	35,662	+2,530
	公共	6,128	5,627	4,981	5,488	5,915	+427
	合計	62,401	63,536	63,297	66,484	69,816	+3,331
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,503	23,905	+401
	法人	21,786	22,665	22,560	23,816	25,332	+1,515
	公共	3,674	4,209	4,178	4,396	4,380	△15
	合計	47,173	49,245	49,790	51,716	53,618	+1,901
* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。							
うち外貨貸出金							(億円)
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	
2 行合算	1,642	1,626	1,506	1,510	1,534	+24	
常陽銀行	1,468	1,500	1,395	1,404	1,457	+53	
足利銀行	173	126	110	105	76	△28	

(4) 住宅関連ローン末残							(億円)
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	
2 行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	39,729	40,494	+765
	アパ・トローン	9,336	9,023	8,712	8,452	8,234	△217
	資産形成ローン	28	26	24	19	16	△3
	合計	44,830	46,167	47,345	48,202	48,745	+543
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,552	20,016	+463
	アパ・トローン	7,486	7,228	6,942	6,728	6,533	△194
	資産形成ローン	28	26	24	19	16	△3
	合計	24,711	25,351	25,865	26,300	26,566	+265
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	20,176	20,478	+301
	アパ・トローン	1,850	1,795	1,770	1,724	1,701	△23
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	20,119	20,815	21,479	21,901	22,179	+278

(5) 無担保ローン末残							(億円)
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	
2 行合算	マイカーローン	520	633	714	790	957	+167
	教育ローン	425	434	454	493	558	+65
	フリーローン	98	91	93	97	108	+10
	カードローン	654	612	624	660	701	+40
	合計	1,699	1,771	1,886	2,042	2,325	+283
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	532	594	+62
	教育ローン	340	343	355	381	419	+38
	フリーローン	35	36	38	41	43	+2
	カードローン	260	237	248	267	284	+17
	合計	988	1,071	1,148	1,222	1,342	+120
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	258	362	+104
	教育ローン	85	91	99	112	139	+26
	フリーローン	62	54	55	56	64	+7
	カードローン	394	375	375	392	416	+23
	合計	710	700	738	820	983	+163

(6) 法人貸出金・企業規模別							(億円)
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	
2 行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	18,904	21,405	+2,500
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	38,044	39,589	+1,545
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	60,994	+4,045
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	13,387	14,758	+1,370
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	19,743	20,904	+1,160
	合計	30,026	31,030	30,913	33,131	35,662	+2,530
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	5,516	6,647	+1,130
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	18,300	18,685	+384
	合計	21,786	22,665	22,560	23,816	25,332	+1,515

(7) 法人貸出金・地域別							(億円)
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	
2 行合算	都内	19,675	20,219	20,094	22,355	25,075	+2,719
	地元	32,138	33,476	33,379	34,593	35,919	+1,326
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	60,994	+4,045
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	16,031	17,602	+1,570
	地元	15,799	16,189	16,224	17,099	18,060	+960
	合計	30,026	31,030	30,913	33,131	35,662	+2,530
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	6,323	7,472	+1,149
	地元	16,338	17,287	17,155	17,493	17,859	+365
	合計	21,786	22,665	22,560	23,816	25,332	+1,515

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金末残 (円貨+外貨) (億円)						
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
2行合算						
個人	106,850	114,001	117,873	120,351	122,225	+1,874
法人	33,641	38,874	39,535	40,097	41,703	+1,605
公共	7,373	9,699	11,164	11,182	13,123	+1,940
合計	147,865	162,574	168,573	171,631	177,052	+5,420
常陽銀行						
個人	66,336	70,531	72,727	74,126	75,141	+1,015
法人	18,803	21,365	21,804	22,261	23,482	+1,221
公共	4,592	5,158	6,007	6,125	7,570	+1,445
合計	89,731	97,055	100,539	102,512	106,195	+3,682
足利銀行						
個人	40,514	43,469	45,145	46,225	47,083	+858
法人	14,838	17,508	17,731	17,835	18,220	+384
公共	2,781	4,541	5,157	5,057	5,553	+495
合計	58,134	65,519	68,033	69,118	70,857	+1,738
うち外貨預金 (億円)						
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
2行合算	2,197	1,800	1,682	965	1,024	+58
常陽銀行	1,764	1,519	1,396	761	855	+93
足利銀行	432	280	285	203	168	△34

(9) 預り資産残高 (億円)						
	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
グループ						
投資信託	4,637	5,477	6,325	6,540	8,225	+1,685
保険	8,126	8,290	8,585	8,840	9,276	+436
外貨預金	1,661	1,460	1,311	911	1,017	+105
合計	14,224	15,227	16,221	16,291	18,518	+2,227
常陽銀行						
投資信託	2,147	2,498	3,026	3,187	3,912	+724
保険	4,719	4,885	5,115	5,197	5,277	+80
外貨預金	1,229	1,179	1,026	707	848	+140
国債等	1,041	1,082	1,027	884	1,016	+131
合計	9,138	9,646	10,194	9,977	11,055	+1,077
足利銀行						
投資信託	2,490	2,978	3,298	3,352	4,313	+960
保険	3,406	3,405	3,470	3,643	3,998	+355
外貨預金	432	280	285	203	168	△34
国債等	521	542	517	432	459	+27
合計	6,850	7,206	7,573	7,631	8,940	+1,309

(10) 預り資産関連手数料 (億円)						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比
グループ						
投資信託 ^{*1}	59.1	62.2	79.3	65.2	77.5	+12.2
保険 ^{*2}	42.6	32.5	32.5	55.9	42.6	△13.3
外貨預金	6.8	5.5	6.1	6.8	3.9	△2.8
国債等	0.8	0.6	0.1	0.4	0.9	+0.4
金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	5.7	6.6	+0.8
めぶき証券	29.8	37.0	38.7	19.8	21.5	+1.7
合計	146.6	149.3	169.0	154.1	153.2	△0.8
常陽銀行						
投資信託 ^{*1}	28.3	29.3	41.0	33.2	36.9	+3.7
保険 ^{*2}	26.1	20.6	20.0	35.3	22.2	△13.0
外貨預金	5.0	3.9	3.9	3.9	2.6	△1.3
国債等	0.5	0.5	0.1	0.2	0.7	+0.4
金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	4.6	6.1	+1.5
合計	64.4	62.0	74.1	77.4	68.6	△8.7
足利銀行						
投資信託 ^{*1}	30.8	32.9	38.3	32.0	40.6	+8.5
保険 ^{*2}	16.4	11.8	12.5	20.6	20.4	△0.2
外貨預金	1.8	1.5	2.2	2.8	1.3	△1.5
国債等	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	+0.0
金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	1.0	0.4	△0.6
合計	52.2	50.2	56.1	56.8	63.0	+6.1

*1：販売手数料・信託報酬

*2：経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料 (億円)						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比
2行合算						
与信関連 ^{*1}	82.0	75.5	81.5	108.7	108.1	△0.5
事業支援関連	14.4	18.8	32.9	37.2	42.6	+5.4
合計	96.5	94.4	114.4	145.9	150.8	+4.8
常陽銀行						
与信関連 ^{*1}	42.4	40.3	47.1	67.0	62.8	△4.2
事業支援関連	8.0	11.8	21.4	20.2	23.1	+2.8
合計	50.5	52.1	68.6	87.3	85.9	△1.3
足利銀行						
与信関連 ^{*1}	39.5	35.2	34.3	41.7	45.3	+3.6
事業支援関連	6.4	7.0	11.4	16.9	19.4	+2.5
合計	46.0	42.2	45.7	58.6	64.8	+6.1

*1：デリバティブCVAを含む

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・ 未残 (貸借対照表計上額)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
国内債券	23,594	25,106	27,451	22,059	23,638	+1,579
外国債券	8,316	9,595	9,673	6,228	8,360	+2,131
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,113	2,787	+674
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,222	6,548	+326
合計	40,761	43,332	46,823	36,623	41,335	+4,712
国内債券	17,467	18,220	20,025	14,388	15,888	+1,500
外国債券	5,053	5,955	5,979	3,191	4,557	+1,365
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	1,838	2,434	+595
投資信託等	3,881	3,739	4,399	4,013	4,187	+174
合計	28,374	30,246	32,673	23,431	27,068	+3,636
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,580	7,665	+84
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,037	3,803	+765
足利銀行 株式	642	391	336	344	411	+66
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,165	2,318	+152
合計	12,575	13,015	14,088	13,127	14,197	+1,070

(13) 有価証券・ 評価損益 (その他有価証券)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
国内債券	92	24	△213	△344	△333	+10
外国債券	243	356	△142	△139	△146	△7
FG連結 株式	869	1,394	1,315	1,017	1,519	+502
投資信託等	△213	331	329	△284	46	+331
合計	991	2,107	1,289	249	1,086	+836
国内債券	90	30	△163	△192	△195	△3
外国債券	128	150	△128	△57	△55	+2
常陽銀行 株式	851	1,275	1,236	915	1,337	+421
投資信託等	△83	260	274	△152	35	+188
合計	987	1,717	1,220	512	1,122	+609
国内債券	115	85	19	△101	△103	△2
外国債券	138	224	△1	△80	△90	△10
足利銀行 株式	208	250	210	221	299	+78
投資信託等	△106	85	67	△118	24	+142
合計	356	645	297	△78	129	+208

(14) 有価証券売却損益

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比
2行合算						
国債等	△20	△62	△71	△873	△392	+481
株式等	4	100	35	450	187	△263
投信解約益	73	68	17	71	52	△18
合計	56	106	△18	△351	△152	+199
常陽銀行						
国債等	△9	△39	△48	△726	△279	+446
株式等	6	91	35	439	169	△269
投信解約益	52	49	17	50	42	△7
合計	48	101	4	△236	△67	+169
足利銀行						
国債等	△11	△23	△22	△147	△112	+34
株式等	△1	9	△0	11	17	+5
投信解約益	20	19	0	21	10	△11
合計	8	4	△23	△114	△84	+29

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比	2023年度 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	750	1,528	+777	△ 41
			事業債等	2,691	2,392	1,910	△481	
		変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,982	+596	
			小計	5,631	4,529	5,422	+892	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	0	0	±0	0
常陽銀行	豪ドル	固定	事業債等	161	96	30	△66	△ 8
			事業債等	281	240	267	+26	0
			事業債等	1,389	544	1,071	+526	△ 20
	円 ^{＊1}	固定	国債・政府保証債等	564	266	239	△26	
		変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,544	+158	
足利銀行			小計	3,050	2,197	2,856	+658	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	0	0	±0	0
	豪ドル	固定	事業債等	161	96	30	△66	△ 8
			事業債等	272	231	258	+26	0
	円 ^{＊1}	固定	国債・政府保証債等	454	205	456	+251	△ 21
			事業債等	2,126	2,125	1,671	△454	
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	454	205	456	+251	△ 21
			事業債等	2,126	2,125	1,671	△454	
		変動	CLO・政府保証債等	0	0	437	+437	
			小計	2,581	2,331	2,565	+234	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	0	0	±0	0
足利銀行	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	0
			事業債等	9	9	9	±0	0
	円 ^{＊1}	固定	事業債等	9	9	9	±0	0

＊1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
2行合算 残高	2,391	2,684	2,252	1,848	2,053	+204
常陽銀行 残高	2,040	2,291	1,919	1,509	1,646	+137
足利銀行 残高	351	393	333	339	406	+66

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比
2行合算						
人件費	612	599	582	572	570	△2
物件費	467	434	434	400	417	+16
税金	70	68	65	60	64	+4
合計	1,150	1,101	1,081	1,033	1,052	+18
常陽銀行						
人件費	335	332	327	322	321	△1
物件費	268	247	241	220	227	+7
税金	38	37	36	33	37	+3
合計	642	617	605	576	585	+9
足利銀行						
人件費	276	266	254	249	248	△1
物件費	199	186	192	180	190	+9
税金	31	30	29	26	27	+0
合計	507	484	476	456	466	+9

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比
2行合算	190	224	196	91	34	△56
常陽銀行	101	120	98	50	6	△44
足利銀行	88	103	97	40	28	△12

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
FG連結						
破産更生債権	127	103	138	125	146	+20
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,530	1,514	△15
要管理債権	279	274	276	315	291	△24
うち三月以上延滞債権	-	1	0	2	1	△1
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	313	289	△23
合計	1,698	1,810	1,926	1,971	1,952	△18
常陽銀行						
破産更生債権	57	55	54	51	49	△2
危険債権	699	780	865	848	826	△21
要管理債権	125	130	133	121	97	△23
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	120	96	△23
合計	882	967	1,052	1,021	973	△48
足利銀行						
破産更生債権	58	40	77	67	92	+24
危険債権	590	650	646	681	687	+6
要管理債権	154	144	142	194	193	△0
うち三月以上延滞債権	-	0	0	1	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	192	193	+0
合計	802	835	867	942	973	+31

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	前年比
2行合算	12	20	13	10	21	+10
常陽銀行	3	0	8	7	16	+9
足利銀行	9	20	5	2	4	+1

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。